

本庄市行政改革大綱 実施計画 総括表（平成19年度～平成23年度）

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 市民参加と協働に向けた環境づくり

実施項目 計画策定における市民参加

内容 審議会等の活性化(No.1)

主担当課 企画課、人権推進課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	公募委員の積極的登用 女性委員の割合 19.8%	同左 女性委員の割合 22.0%	同左 女性委員の割合 24.0%	同左 女性委員の割合 26.0%	同左 女性委員の割合 28.0%	
実績	女性委員の割合 16.3%	女性委員の割合 17.0%	女性委員の割合 16.7%	女性委員の割合 18.6%	女性委員の割合 18.0%	
成果			今後の課題			
<p>法律又は条例を根拠に設置されている市の附属機関等については、委員の一部について積極的に公募を行うこととし、市民参画の一層の促進を図りました。また、男女共同参画の視点から、女性委員の登用を増やすことを目標としました。取組目標の数値は未達成でしたが、各担当課の意識づけに繋がっています。</p>			<p>・ 公募委員については、複数の審議会等において同一人が重複している事例があり、幅広い市民の意見を反映させる観点からは、もっと多くの市民から応募してもらえ る取組が必要。 ・ 女性委員の割合未達成については、各団体等からの推薦委員に女性が少ないと いう要因もあるが、より良い手法を引き続き検討。</p>			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 市民参加と協働に向けた環境づくり

実施項目 計画策定における市民参加

内容 パブリックコメント制度の推進(No.1)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	パブリックコメント制度の職員への 周知・指導 公表する情報をわかりやすくする	同左	同左	同左	同左	
実績	職員への周知・指導 ホームページによりわかりや すく公表	同左	同左	同左	同左	
成果			今後の課題			
<p>市の政策等の策定過程において、市民から意見を提出してもらうなど市民の「市政への参画機会」を提供するとともに、それらの意見を市政に反映しました。制度開始(平成18年度)から23年度まで20案件のパブリックコメントを行い、116件の意見をいただきました。</p>			<p>市民との協働によるまちづくりの推進のため、引き続き目標を掲げ取り組みます。</p>			

重点目標	市民との協働によるまちづくりの推進
施策	市民参加と協働に向けた環境づくり
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働
内容	塙保己一先生の遺徳顕彰事業の質的拡充(No.2)

担当課 生涯学習課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	遺徳顕彰会の設立及び顕彰事業の実施 会員目標 個人会員1,000人、賛助会員 30団体	同左	同左	同左	同左 会員目標 個人会員750人、賛助会員 44団体	同左 会員目標 個人会員720人、賛助会員 45団体
実績	各種顕彰事業を実施＝顕彰会総会、顕彰祭、塙保己一賞協力会員 個人923人、賛助33団体	同左 会員 個人742人、賛助43団体	同左 会員 個人667人、賛助44団体	同左 会員 個人631人、賛助36団体	同左 会員 個人586人、賛助37団体	
成果			今後の課題			
『総検校塙保己一先生遺徳顕彰会』は、郷土の偉人塙保己一の顕彰事業推進に賛同する市民や有志を会員に平成19年7月26日に設立、会員の会費で会を運営し、会員から選出の事業部会委員を中心に事業を実施する市民協働の組織としての活動を目指し、市の財政負担を大きくすることなく顕彰事業とまちづくりを推進してきました			事業部会委員を中心に会が自主的に顕彰事業を運営することを目指していますが、事務局の教育委員会生涯学習課の職員が実質的に事業を推進している状況のため、会の運営能力を更に高めて会の自立を促す必要があります。また、会員数は年々減少傾向にあり、今後も会員数拡充のための取り組みが必要です。			

重点目標	市民との協働によるまちづくりの推進
施策	市民参加と共同に向けた環境づくり
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働
内容	民間協力によるお祭りや桜めぐりなど観光資源を生かした事業実施(No.2)

担当課 商工課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	観光協会法人化の検討 観光資源の整備	同左	同左	同左 ゴミ拾いボランティアの参加人数 1,600人	観光協会を主体とした事業実施 観光資源の整備 ゴミ拾いボランティアの参加人数 2,100人	観光協会を主体とした事業実施 観光資源の整備 ゴミ拾いボランティアの参加人数 2,200人
実績	・「第1回開運武州本庄七福神めぐり」実施 ・観光ルートを掲載した「本庄市観光ガイド」の作成	・「ひろえば街が好きになる運動」(JT産業㈱)の実施(本庄祭り) ・ゴミ拾いボランティアの参加人数 1,200人	・若泉公園桜まつりを観光協会及び本庄商工会議所と共催 ・稲沢ハイキングコースを民間有志が開設 ・ゴミ拾いボランティアの参加人数 2,041人	・つみっこ研究会「埼玉B級グルメ王決定戦」6位入賞 ・ゴミ拾いボランティアの参加人数 1,457人	・「はにぼん」関連グッズの作成販売 ・観光看板を市内に設置 ・ゴミ拾いボランティアの参加人数 960人	
成果			今後の課題			
「ひろえば街が好きになる運動」の取組で市民との協働により、ゴミのない、きれいな祭りが開催でき、民間協力によるお祭りの実施につながりました。また、「つみっこ研究会」が様々なイベントに参加することで、「つみっこ」の普及啓発につながっています。さらに市内に観光看板を設置することにより、観光資源の整備を進めることができました。			「ひろえば街が好きになる運動」の参加人数が年々減少傾向にあるため、事業のあり方を検討するとともに、新たな市民との協働による事業実施の手段を検討していく必要があります。			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 市民参加と協働に向けた環境づくり

実施項目 地域資源などの活用・市民との協働

内容 公園管理における住民参加(No.3)

主担当課 都市計画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	公園愛護会組織の育成・拡充 公園愛護会目標数 36 団体	同左 公園愛護会目標数 37 団体	同左 公園愛護会目標数 38 団体	同左 公園愛護会目標数 39 団体	同左 公園愛護会目標数 40 団体	同左 公園愛護会目標数 40 団体
実績	37団体	38団体	39団体	38団体	39団体	39団体
成果			今後の課題			
公園愛護活動の趣旨の周知を図ることにより、自治会、老人会、有志団体等に公園愛護会としての活動参画を促進しました。これまで愛護会が組織されていなかった公園にも新たに会を発足させることができました。			愛護会の組織が高齢化などにより継続が難しくなっており、新規団体数の増加を推進することはもとより、現在活動している愛護会の活動へのサポート手法の検討が必要です。			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 市民参加と協働に向けた環境づくり

実施項目 地域資源などの活用・市民との協働

内容 防犯ボランティアの拡充(No.3)

主担当課 自治防災課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	児玉地域における防犯ボランティアの強化 防犯ボランティア組織数: 51 団体	同左 防犯ボランティア組織数: 60 団体	同左 防犯ボランティア組織数: 69 団体	同左 防犯ボランティア組織数: 78 団体	同左 防犯ボランティア組織数: 87 団体	同左 防犯ボランティア組織数: 87 団体
実績	54団体	56団体	70団体	71団体	87団体	87団体
成果			今後の課題			
本市市の犯罪認知件数は平成23年で1,018件、犯罪率(人口1千人当たり換算)は12.48件で、県内72市区町村中32位となっています。また、犯罪認知件数ピーク時(平成15年)の、犯罪認知件数2,673件、犯罪率32.23件、県内順位ワースト3位と比較した場合、犯罪認知件数は1,655件減、犯罪率は61.9%改善されました。			安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現のため、市民にとって最も身近な地域自治会での防犯意識の高揚と啓発活動を継続的に支援することが有用と考えます。取組目標は達成したものの、85自治会中2割が未組織等で未加入です。今後とも犯罪根絶のため、未加入自治会の組織化の推進等、支援継続が必要と思わ			

重点目標	市民との協働によるまちづくりの推進
施策	市民参加と協働に向けた環境づくり
実施項目	早稲田大学との包括的な相互連携
内容	早稲田大学との包括的な相互連携(No.4)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基本協定書の各項目の推進	同左	同左	基本協定書の5項目をすべて実施	同左	同左
実績	文化の育成・発展や人材育成に関わる項目で連携事業を実施	同左	同左	5項目すべて実施	同左	同左
成果			今後の課題			
早稲田大学を知的資源として活かし、連携を推進することにより、先進的なまちづくりが進んでいます。			協働によるまちづくりの意識の向上と地域の発展に向けて、先進的な取り組みが実を結ぶよう、早稲田大学との協働事業をさらに推進していく必要があります。			

重点目標	市民との協働によるまちづくりの推進
施策	市民参加と協働に向けた環境づくり
実施項目	地域と市長の情報交換
内容	市民と市長との対話集会の実施(No.5)

主担当課 秘書広報課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	本庄地区49自治会を対象に開催 他にPTAやボランティアグループなど団体とも開催	市内小中学校PTAや各公民館などを対象に開催	自治体をはじめ、市内で活動する団体などの対話集会の開催数12回	同左	同左	
実績	本庄地区49自治会のうち調整の付いた38自治会にて開催 PTA等2団体にて開催	開催数8回	開催数19回	開催数12回	開催数12回	
成果			今後の課題			
市民との対話集会を実施することにより、市民の市政への関心が深まり、市民と行政との情報の共有化が図られ、市民との協働によるまちづくりに貢献できました。			より広い市民との対話集会の開催が開けるよう、周知方法等を工夫していく必要があります。			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 市民参加と協働に向けた環境づくり

実施項目 地域と市長の情報交換

内容 市長の地元企業訪問(No.5)

主担当課 産業開発室

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	企業訪問の方法を検討 企業の選択・訪問実施	企業の選択・訪問実施	同左 企業訪問 5社	同左 企業訪問 5社	同左 企業訪問 5社	
実績	・数社の訪問等実施 ・次年度以降、本格的に訪問実施のための手法等の検討	・数社の訪問等実施 ・本庄商工会議所と連携、次年度以降の訪問先企業の選定等	・訪問実施:2社	・訪問実施:4社	・訪問実施:4社	
成果			今後の課題			
<p>訪問した各社では、自社の企業活動とともに、まちづくりや地域との連携についても大きな関心を寄せていることがわかり、意見交換を通じて相互の理解が深まりました。</p> <p>市では、企業の要望に対応し、周辺地域の状況を考慮しつつ操業環境の改善を目的に、道路の補修や交通安全施設の設置などを行いました。</p>			<p>市が市民と協働して進めているまちづくりに対し、企業の視点を活かした協力が得られるよう、一層の良好な関係の構築に取り組みます。</p>			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 市民参加と協働に向けた環境づくり

実施項目 地域と市長の情報交換

内容 市長への手紙の充実(No.6)

主担当課 秘書広報課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	周知・実施方法などの変更に より充実を図る。 市長への手紙投稿数:470通	周知・実施方法などの変更に より充実を図る。 市長への手紙投稿数:515通	市長への手紙公開数:120通 投稿数:560通	市政への提案周知が増加する よう周知・啓発に努める	同左	
実績	投稿数:382通	投稿数:284通	投稿数:318通	投稿数:325通	投稿数:264通	
成果			今後の課題			
<p>市民から市政に対しての意見や提案を手紙やメールでいただき、公式な形で回答することにより、市民の声を市政運営やまちづくりに反映することができました。また、回答をインターネットで公開することにより、市民と情報を共有することができ、協働のまちづくりに寄与できました。</p>			<p>個人的な利害に関するものや、匿名の苦情が多く、一件あたりの対応に係る各課の負担が大きくなっています。一人ひとりに丁寧に対応しつつも、効率よい事務への改善が必要です。</p>			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 公正で透明性の高い行政経営の推進

実施項目 市民への積極的な情報提供

内容 広報手段と内容の充実(No.7)

主担当課 秘書広報課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	ホームページの内容見直しや広報紙の工夫	同左		ホームページのアクセス数 26,000件/月	ホームページのアクセス数 26,300件/月	ホームページのアクセス数 33,300件/月
実績	ホームページの年間アクセス数 275,740件	ホームページの年間アクセス数 284,094件	ホームページの年間アクセス数 320,516件(26,709件/月)	ホームページの年間アクセス数 438,432件(36,536件/月)	ホームページの年間アクセス数 518,471件(43,205件/月)	
成果			今後の課題			
ホームページの内容を充実させ、使いやすく改良してきました。災害時には、最新の情報を伝える手段として大変有効でした。アクセス数が大幅に伸び、多くの市民から閲覧されるようになりました。			早い情報の伝達ではホームページが優れていますが、全ての住民が閲覧できるわけではありません。ホームページを誰にでもより使いやすいものに改善するとともに、パソコンを利用しない市民も最新の情報を得ることができる方法を検討する必要があります。			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 公正で透明性の高い行政経営の推進

実施項目 財政状況の公表

内容 普通会計、連結財務諸表の作成・公表(No.9)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	本庄市全体のバランスシートおよび行政コスト計算書作成・公表(一部事務組合を除く。)	同左		本庄市全体(一部事務組合等を除く。)の連結財務諸表の作成・公表	連結財務諸表の作成・公表	普通会計、連結財務諸表の作成・公表
実績	普通会計、普通会計外のバランスシート、普通会計分の行政コスト計算書作成・公表	普通会計、普通会計外のバランスシート、行政コスト計算書作成・公表	連結財務諸表の作成・公表	平成21年度決算における普通会計及び連結財務諸表「総務省方式改訂モデル」により作成し、市ホームページに公表	平成22年度決算における普通会計及び連結財務諸表「総務省方式改訂モデル」により作成し、市ホームページに公表	
成果			今後の課題			
財務諸表の公表を行うことにより、市民に対する説明責任を果たすとともに、公正で透明性の高い行政運営の推進を図りました。			行政の透明性の向上と説明責任の履行という観点から、作成に係る事務効率の改善を図り、作業量の軽減と分担を行うことで財務諸表の公表を早期化することが必要です。			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 公正で透明性の高い行政経営の推進

実施項目 入札制度の改善

内容 電子入札の導入(No.10)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	電子入札システム導入についての検討	電子入札システムの導入業者登録2000件	・電子入札実施 10件 ・利用者登録業者数 100件	全ての建設工事及び建設工事に係る設計等の入札案件について電子入札実施	同左	
実績	電子入札システム導入についての調査・研究・準備	・県電子入札システムへの参加 ・事業者への周知・説明の実施	・模擬入札の実施 17件 ・電子入札の実施 1件 ・利用者登録業者数 108件	全ての建設工事及び建設工事に係る設計等の入札案件について電子入札実施	同左	
成果			今後の課題			
電子入札の導入により、公正で透明性の高い入札・契約業務が実現し、また、契約事務の効率化、迅速化が図られました。			(目標達成済のため、シート削除)			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 公正で透明性の高い行政経営の推進

実施項目 監査制度の強化

内容 外部の監査制度の導入(No.11)

主担当課 監査委員事務局

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	個別外部監査制度導入の検討	同左	同左	同左	同左	
実績	<p>【平成18年度末の導入状況調査】 指定都市及び中核市以外の市区町村数 1,775団体、うち13団体包括外部監査条例を制定。 個別外部監査条例制定市区町村は52団体、うち個別外部監査契約締結は6団体。 県内においては、さいたま市(指定都市)、川越市(中核市)を除き、草加市が個別外部監査条例を制定しています。</p>	<p>【平成19年度末の導入状況調査】 指定都市及び中核市以外の市区町村数 1,764団体、うち個別外部監査条例制定市区町村は59団体、うち個別外部監査契約締結は4団体。</p>	<p>【平成20年度末の導入状況調査】 指定都市及び中核市以外の市区町村数 1,744団体、うち個別外部監査条例制定市区町村は63団体、うち個別外部監査契約締結は6団体。</p>	<p>【平成21年度末の導入状況調査】 指定都市及び中核市以外の市区町村数 1,691団体うち個別外部監査条例制定市区町村は69団体、うち個別外部監査契約締結は15団体。</p>	<p>平成22年1月、総務省において地方制度調査会に代わる組織として地方行政検討会議が立ち上げられ、同年6月には、現行の監査委員制度・外部監査制度について、廃止を含め、ゼロベースで見直し、制度化に向け議論されています。平成23年1月にも、地方自治法の抜本改正についての考え方が示され、制度見直しに触れています。</p>	
成果			今後の課題			
全国的に見て、若干の増加傾向にあるものの一般市における個別外部監査制度導入の実績は未だ少数であり、本市においては、近隣の状況を調査し、費用対効果の検証も含め、導入の検討が行われました。			引き続き先進市町村の事例等を参考に研修を重ね、監査機能の充実・強化を図るとともに、外部監査導入にあたっては、費用対効果を勘案しつつ検討する必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 事務事業の見直し

実施項目 行政経営に係る各種計画の推進

内容 行政経営に係る各種計画の推進(No.12)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	各種事業の見直しを図るとともに、達成度や進捗状況の把握・検証に努める。	同左	同左	総合振興計画成果指標の目標値達成	同左	同左
実績	計画内容の把握と総合振興計画の理念や将来像などの内容を反映するように努めました。	事務事業評価を実施することにより、事業の改革改善を行いました。	72成果指標のうち13成果指標達成(平成21年4月1日現在)	72成果指標のうち23成果指標達成(平成22年4月1日現在)	72成果指標のうち24成果指標達成(平成23年4月1日現在)	
成果			今後の課題			
総合的・長期的な視点で計画を立て、事業の実施にあたっては毎年、事業の評価、見直しを行うことにより、効率的・効果的な事業を推進しました。			総合振興計画成果指標の目標値達成(目標値の最終年度の24年度)に向け、各種計画を推進します。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 事務事業の見直し

実施項目 行政評価による事務事業の見直し

内容 行政評価による事務事業の見直し(No.13)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基本計画にあわせ体系の整理 行政評価実施内容の改善	評価シートにより、目的や効果を明確にし、それを評価することで事務事業の改善を行います。 評価シートを市民に公表する 行政評価実施内容の改善	総合振興計画成果指標の目標値達成 行政評価実施内容の改善 評価結果の公表	同左	同左	同左
実績	評価する事業の単位を基本計画に合わせて細分化し、評価の見直しを図りました。	各所管課で事務事業評価を行い、各事務事業について目的や効果を明確にし、事務事業の見直しを行いました。	72成果指標のうち13成果指標達成(平成21年4月1日現在)	72成果指標のうち23成果指標達成(平成22年4月1日現在)	72成果指標のうち24成果指標達成(平成23年4月1日現在)	
成果			今後の課題			
事務事業の見直しを行うことにより、効率的・効果的に事業を行いました。			総合振興計画成果指標の目標値達成(目標値の最終年度の24年度)に向け、行政評価による事務事業の見直しを推進します。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 事務事業の見直し

実施項目 合併協定項目の早期調整

内容 合併協定項目の早期調整(No.14)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	未調整項目の把握と早期調整	同左	未調整項目の把握 合併協定項目調整率 83%	同左 合併協定項目調整率 88%	同左 合併協定項目調整率 95%	
実績	合併協定項目調整率 64.5%	合併協定項目調整率 78.9%	合併協定項目調整率 82.9%	合併協定項目調整率 85.5%	合併協定項目調整率 92.1%	
成果			今後の課題			
合併協定項目の早期調整により、旧市町で差異のあった行政サービスを統一し新市の一体性を図るとともに、効率的・効果的な行政経営を推進できました。			未調整の項目は、現在新計画を策定中の都市計画関係事業及び農林水産関係事業であり、完了に向け推進しています。また、一部調整済みの項目については、公共的団体の取扱いに関する項目のため、各種団体の意向及び動向を見守る必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 事務事業の見直し

実施項目 資源の節約と経費削減

内容 資源の節約と経費削減(No.15)

主担当課 環境推進課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	ISOで設定されている目標値の達成に向けた取組	独自の規格を運用し、地球温暖化対策実行計画の目標値達成に向けた取組	電気使用量を平成18年度実績より7%削減	同左	同左	
実績	各項目別の目標値(ISO)に向けた取組み、一部項目にて目標達成	各項目別の目標値(独自規格)に向けた取組み、一部項目にて目標達成	電気使用量: 4.6%削減(達成率66%)	電気使用量: 3.4%削減(達成率49%)	電気使用量: 15.0%削減(達成率214%)	
成果			今後の課題			
環境配慮への取組みにより、職員の意識の改革が進み、省エネ、省資源、リサイクルの実践による経費の削減を図ることができました。			東日本大震災以降、省エネとともに、エネルギーを創る「創エネ」に国の政策がシフトしてきています。本市においても今後再生可能エネルギーによる創エネの取組みを導入し、資源の節約と経費の削減の実現に向けて検討する必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 民間委託等の推進

実施項目 民間委託の推進

内容 民間委託の検証・推進(No.16)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・作業部会を設置 ・民間委託等の推進に関する指針の検討	民間委託等の推進に関する指針の策定	民間委託等の推進に関する指針の実施	同左	同左	同左
実績	・作業部会を設置済 ・会議6回開催、民間委託等について検討	・会議23回開催、「民間委託等推進指針(案)」作成 ・市内循環バス(児玉地域)運行業務の民間委託実施(H20.4)	・「民間委託等推進指針」策定(6月) ・「水道事業の窓口、料金徴収等業務」の民間委託実施(H21.2~)	・「納税コールセンター業務」の民間委託実施(H22.7~)	・「(介護予防ケア業務等)本庄地域包括支援センター業務」の民間委託決定(H24.4~)	
成果			今後の課題			
民間委託により生み出された財源及び人員を、より市民ニーズに対応した業務に再分配することにより、市民満足度の向上及び業務の効率化に寄与しました。			県からの事務権限移譲、市民ニーズの多様化等により、行政には一層の専門化・高度化が求められており、定員適正化計画に基づく限られた職員数でこれに当たらないことを踏まえ、引き続き民間委託等の推進について検討していく必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 民間委託等の推進

実施項目 指定管理者制度の推進

内容 指定管理者制度の検証(No.17)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・作業部会を設置 ・導入施設の増加及び既導入施設の検証	・導入施設の増加及び既導入施設の検証	同左	同左	同左	同左
実績	・導入施設 3施設 ・削減額 52,349千円	・導入施設 3施設 ・削減額 53,117千円	・導入施設 3施設 ・削減額 54,226千円	・導入施設 3施設 ・削減額 51,888千円	・導入施設 4施設 ・削減額 52,151千円	
成果			今後の課題			
指定管理者制度の活用により、サービスの向上及び経費の縮減を図ることができ、既に導入している3施設に加えて、平成23年度に新規に観光農業センターへの導入を図ることができました。			平成24年度より本庄市インフォメーションセンターに指定管理者を導入することができましたが、今後他の施設についても導入を検討していく必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 民間委託等の推進

実施項目 PFIの適切な活用

内容 PFIの推進(No.18)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・施設の設置にあたり所管課を中心に適用の可否について検討する。 ・作業部会を設置	・同左 ・民間委託等の推進に関する指針の策定	・民間委託等の推進に関する指針の策定	同左	同左	
実績	・PFIその他民間委託等の推進方針策定のための作業部会設置	・PFIに関するセミナーに参加 ・PFIにより建設、維持管理している他市庁舎を視察	・推進指針の策定実施 ・公共施設等の建設事業についてのPFI適用の検討(結果、適用なし)	・PFI適用の各課における検討	・本庁舎空調設備改修についてESCO事業導入可否の検討	
成果			今後の課題			
PFIのほか、民間委託、指定管理者制度、市場化テスト等の方針について「民間委託等推進指針」を策定し、PFIの適用可否、推進について検討を進めました。			PFIの適用が見込める事業かどうかについて、全庁的に調整しながら検討していく必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 民間委託等の推進

実施項目 民営化の推進

内容 民営化の推進(No.19)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・作業部会を設置 ・民間委託等の推進に関する指針の検討	民間委託等の推進に関する指針の策定	民間委託等の推進に関する指針の実施	同左	同左	
実績	・作業部会を設置済 ・指定管理者制度の導入の推進について検討	・民営化をはじめ、指定管理者制度やPFI、市場化テスト推進方針について検討	・「民間委託等推進指針」策定(6月)	・「本庄市保育所民営化等検討委員会」設置、市長へ答申	・公立保育所2か所の受託法人選定、1か所について決定(25年度から)	
成果			今後の課題			
民営化により生み出された財源及び人員を、より市民ニーズに対応した業務に再分配することにより、市民満足度の向上及び業務の効率化に寄与しました。			県からの事務権限移譲、市民ニーズの多様化等により、行政には一層の専門化・高度化が求められており、定員適正化計画に基づく限られた職員数でこれに当たらなければならないことを踏まえ、引き続き民営化の推進について検討していく必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 民間委託等の推進

実施項目 行政サービス提供における新たな官民のあり方の検討

内容 公共サービス改革法(市場化テスト)の検討・実施(No.20)

主担当課 企画課、財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	導入に向けて適切かつ積極的な対応を検討します。	民間委託等の推進に関する指針の策定	民間委託等の推進に関する指針の実施	同左	同左	同左
実績	・作業部会の設置 ・国及び他自治体の情報収集	・民間委託等推進指針(案)の策定 ・他自治体の情報収集	・「民間委託等推進指針」策定(6月)	・指針に基づき、事務事業の総点検	同左	同左
成果			今後の課題			
民間委託等推進指針を策定し、公共サービス改革法に基づく市場化テストの導入の効果が得られる事業について、点検を行いました。			市場化テストの導入の可否及び効果について、引き続き慎重に検討していく必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 公共施設等の見直しと適正管理

実施項目 施設の統廃合などの検討

内容 公共施設の適正配置(No.21)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	各施設の現状把握と分析 作業部会の設置 現状分析に基づく配置方針や 運営方針の検討	各施設の現状把握と分析 各施設の利用状況調査 検討体制の整備 現状分析に基づく配置方針や 運営方針の検討	各施設の現状把握と分析 各施設の利用状況調査 検討体制の検討	現状分析に基づく配置方針や 運営方針の検討	現状分析に基づく配置方針や 運営方針の検討	現状分析に基づく配置方針や 運営方針の検討 複合施設の機能等について の検討
実績	公共施設の情報データベース 化するための基礎データの集積 を財政課で開始しました。作業 部会については、マンパワーの 不足により実現できませんでした。 た。	公共施設の基礎データの集積を 財政課において進めました。作 業部会の設置にこだわらず、施 設の現状把握や利用状況等調 査を推進する検討をしていくこ としました。	公共施設基礎情報のデー タベース化の集積が完了しまし た。旧耐震基準の施設利用状 況の把握のため関係各課へ調 査を実施しました。	公有財産台帳システムを導入 し、土地については所在図の データ化を実施しました。また、 各施設の管理者等へ施設の適 正配置の考え方について、アン ケートを実施しました。	市民プラザ跡地複合施設建設 及び児玉総合支所の建替えに ついて、複合施設の機能等につ いて、自由意見の募集や懇談会 を実施しました。	
成果			今後の課題			
「公共施設の適正配置計画」を検討する第一歩として先導的な役割を果たす、市民プラザ跡地複合施設建設及び児玉総合支所の建替えにより建設する複合施設についての基本設計業務を開始しました。また、両施設の建設に伴い検討された機能等について、周辺の老朽化した施設である、公民館やコミュニティセンターなどを複合化することが決定しました。			現在、喫緊の課題である複合施設の建設が先行していますが、「公共施設の適正配置計画」策定に向けての施設の現状把握は極めて重要であり、最も手間と時間がかかるものです。そのため地域の実情と段階に応じた調査を的確に、かつ現実的に行い、市民が状況を理解でき、幅広い議論をしていくための基礎資料となる「施設白書」の作成が必要です。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 公共施設等の見直しと適正管理

実施項目 施設の統廃合などの検討

内容 本庄いまい台交流センターの他の機関への移管(No.21)

主担当課 商工課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	本庄いまい台産業団地工業会や他の公共機関等への移管の検討	他の機関への移管の検討	・他の機関への移管の検討 ・検討委員会の設置	全庁的に施設の有効活用の検討	同左	
実績	・施設の適正管理 ・移管の検討	・施設の適正管理 ・移管の検討 ・会議室・多目的室の利用を有料化	・施設の適正管理 ・移管の検討	休日急患診療所として活用したいとの打診あり 施設の移管準備	休日急患診療所としての活用は撤回 引き続き施設の有効活用の検討	
成果			今後の課題			
施設の移管を検討してきましたが、移管先が決まらず、現状は公民館的な施設利用の形態とし、運用を行っています(施設使用料は当初無料 平成20年～ 有料化実施)。			引き続き施設の他の機関への移管を検討する必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 公共施設等の見直しと適正管理

実施項目 小・中学校の規模・配置の適正化

内容 小・中学校の通学区の見直し(No.22)

主担当課 学校教育課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	転入児童の推移をみる	児童数の推移をみながら見直しの可否を検討する	同左	配置の適正化を検討する基準の策定	配置の適正化基準の実施	
実績	児童数の推移を調査	児童数の推移から通学区の見直しなし	同左	本泉小休校決定に伴う同校児童の秋平小通学へのスクールバス導入決定	配置の適正化基準の策定検討	
成果			今後の課題			
将来的に児童数の自然減が見込まれる中、大規模校の解消といった具体的な措置はありませんでしたが、児童数の推移を把握し、小中学校の適正な配置、通学区のあり方について検討を行うことができました。			通学区の見直しについて、児童数が少ない仁手小学校における推移を注視していきます。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 公共施設等の見直しと適正管理

実施項目 公共施設などの有効利用

内容 学校施設の有効利用(No.23)

主担当課 教育総務・体育課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	学校施設の有効利用の検討	学校施設の貸出し 学校施設の有効利用の検討	同左	同左	学校施設の貸出し 利用人数:164,300人 学校施設の有効利用の検討	学校施設の貸出し 利用人数:167,000人 学校施設の有効利用の検討
実績	<ul style="list-style-type: none"> 藤田小学校の余裕教室を活用して学童保育を開始 学校体育館及び校庭について利用登録団体(133団体)への貸出し実施 利用者数:173,164人 利用料金計:1,856,050円 	<ul style="list-style-type: none"> 利用登録団体:143団体 利用者数:167,919人 利用料金計:2,779,525円 	<ul style="list-style-type: none"> 利用登録団体:135団体 利用者数:165,321人 利用料金計:2,539,075円 	<ul style="list-style-type: none"> 利用登録団体:158団体 利用者数:163,125人 利用料金計:2,333,125円 	<ul style="list-style-type: none"> 利用登録団体:153団体 利用者数:166,084人 利用料金計:1,859,825円 	
成果			今後の課題			
<p>藤田小での学童保育の実施により、余裕教室の有効活用を図ることができました。また、利用団体の新規登録説明会を毎年実施したことにより、利用者数が増加しつつあります。</p>			<p>児童生徒数の推移を見ながら、引き続き余裕教室等の有効活用を図っていく必要があります。一方で、休日及び夜間に学校施設を市民等に貸し出すことにより、警備等の学校の安全の確保、施設・設備の維持管理上の課題が生じています。</p>			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 公共施設等の見直しと適正管理

実施項目 公共施設などの有効利用

内容 公共施設の広域利用(No.23)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	相互利用制度の周知 相互利用可能施設の拡大 利用状況調査	同左	同左	同左	相互利用制度の周知 相互利用可能施設の拡大 利用状況の把握	相互利用制度の周知 相互利用可能施設の拡大
実績	<ul style="list-style-type: none"> 施設一覧を公共施設で配布 施設一覧をホームページに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 施設一覧を公共施設で配布 施設一覧をホームページに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 施設一覧を公共施設で配布 施設一覧をホームページに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 施設一覧をホームページに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 施設一覧を公共施設で配布 施設一覧をホームページに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の拡大に向けた調整
成果			今後の課題			
<p>市民の利便性向上と公共施設の効率的利用が図れます。</p>			<p>相互利用可能施設の拡大が、新たな施設の設置を抑えることに直結していないため、公共施設の新規設置条件を見直す必要があります。</p>			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 公共施設等の見直しと適正管理

実施項目 公共施設などの有効利用

内容 プール跡地の有効利用(No.24)

主担当課 都市計画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	本庄市若泉運動公園の全体計画の見直し調査・検討 スライダ―施設の鉄橋	本庄市若泉運動公園の全体計画の見直し	同左	同左	本庄市若泉運動公園の全体計画の作成 本庄市民プール解体	本庄市若泉運動公園の全体計画の見直しによる実施
実績	スライダ―撤去工事実施	計画見直しのための利用者調査等の実施	全体計画作成に向け国等の補助メニュー等の調査・検討	・本庄市若泉運動公園の全体計画の作成 ・市民プール解体工事実施	人工芝の多目的グラウンド設置実施	
成果			今後の課題			
<p>広く市民の意見を反映させた施設とするため、アンケート調査やワークショップ等の市民協働の取組みにより整備計画を作成しました。計画実施の一環としてスポーツ振興助成金を受け、多目的グラウンドの設置を実施することができました。</p>			<p>若泉運動公園全体計画に沿って整備を進めるとともに、適切な管理運営の手法についても運用の中で検討していく必要があります。</p>			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 行政手続きのオンライン化推進

内容 申請様式のダウンロードサービスの充実(No.25)

主担当課 秘書広報課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	各種申請書のダウンロードサービスがHP上でできる。	同左	同左 四半期ごとの調査実施	同左 申請書の充実を図るため、年2回、各所管課への徹底を行う。	同左	
実績	掲載様式の一部変更のほか、新規3様式掲載。	掲載様式の一部変更のほか、新規2様式掲載。	掲載様式の一部変更のほか、新規9様式掲載。	掲載様式の一部変更のほか、新規5様式掲載。	掲載様式の一部変更のほか、新規1様式掲載。	
成果			今後の課題			
<p>ダウンロード可能な様式を増加させることにより、市民の利便性向上を図ることができました。実際の申請時に、ダウンロードした様式を使用する方が増えています。</p>			<p>誰でも簡単に使えるよう、よりわかりやすいものに改良していく必要があります。</p>			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 行政手続きのオンライン化推進

内容 インターネットでの各種申請の受付(No.25)

主担当課 情報システム課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	各種手続き調査		同左	同左	電子申請に伴う関係条例等の整備	同左
実績	県内共同利用の電子申請サービスを利用することについて県と打合せを行い、負担金、加入状況、対象手続き、実績を把握しました。		電子申請サービスの導入に際し、費用対効果等を把握する必要がありますため検証を行いました。	昨年度に続き、さらに継続して検証を行いました。	同左	継続した検証の結果、既導入団体における実績の増加と運用費用の減少が認められたため平成24年度導入予定としました。また、関係条例等を制定しました。
成果			今後の課題			
県内構成団体で共同利用する電子申請サービスの利用について検討を重ねてきましたが、インターネット利用環境の整備と電子申請サービスのシステム方式の変更に伴う費用の減少が実現されたことで効果的に導入を予定できました。			申請サービスのメニュー(申請できる手続き)項目は、導入当初12項目を予定していますが、市民の利便性向上を図るため、項目を増やしていく必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 行政手続きのオンライン化推進

内容 インターネットでの公共施設の予約(No.26)

主担当課 情報システム課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	導入施設の検討		同左	同左	電子予約に伴う関係条例等の整備	同左
実績	施設予約システム開発業者との打合せで予約対象施設数の把握を行いました。また、(財)地域活性化センターの助成事業対象であることを把握しました。		導入した場合の費用対効果や新たなシステムの開発動向など引き続き検討しました。	同左	対象施設や導入方法の検討、助成事業の調査、システム研究を行いました。	スポーツ施設の予約システムについて、(財)地域活性化センターの助成事業として決定を受け導入しました。また、施設利用の仮予約は平成24年度内の開始予定です。なお、必要な関係条例等を制定しました。
成果			今後の課題			
インターネットを利用してスポーツ施設を予約できる施設予約システムを導入したことで、自宅から施設の空き状況の確認ができるようになり、市民の利便性の向上が図れました。平成24年度中に、施設利用の仮予約を可能とする予定です。			現在の予約対象施設はスポーツ施設のみであり、公民館などの教育施設についても予約できるよう検討する必要があります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 行政手続きのオンライン化

内容 インターネットを利用した図書の予約(No.26)

主担当課 図書館

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	利用状況の確認を行い、PRなどにより利用拡大に努める。		さらなる利用の促進を図る。	インターネットを利用した図書の予約件数 1,390件	インターネットを利用した図書の予約件数 1,810件	インターネットを利用した図書の予約件数 2,200件
実績	881件		1,307件	1,589件	1,819件	2,925件
成果			今後の課題			
<p>利用者が図書をいつでも予約できるよう、インターネットによる図書の予約貸出しを平成18年から実施しました。利用が順調に増加したため、目標値を平成21年度と22年度の2回上方修正しましたが、最終的に目標値を大きく上回りました。このサービスは市民の図書館利用の利便性を向上するとともに、電子自治体を推進しました。</p>			<p>市民のインターネット利用が普及するとともに、このサービスの利用は伸びました。今後さらに発達を続けるインターネットに対応した図書館サービスの充実が求められています。</p>			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 行政手続きのオンライン化推進

内容 地方税の電子申告システム(eLTAX)の導入(No.27)

主担当課 課税課・情報システム課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	費用対効果の検証		検討	給与支払報告書・法人市民税・償却資産の導入検討	地方税電子申告システムの導入・運用	地方税電子申告システムの運用
実績	eLTAXの情報収集、導入検討		(社)地方税電子化協議会への加入	住民税の公的年金からの特別徴収における導入	国税連携における導入	地方税電子申告システムの導入・運用
成果			今後の課題			
<p>公的年金に係る個人住民税の特別徴収については、年金保険者から税の徴収ができることになり、納税者は納付の手続きがなくなり、市としては徴収事務の効率化が図られました。 地方税電子申告システムの導入により、納税者・税理士等の利便性の向上が図られ、市としては入力の手軽減に繋がりました。</p>			<p>(目標達成済のため、シート削除)</p>			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 行政手続のオンライン化推進

内容 電子投票の導入検討(No.27)

主担当課 選挙管理委員会事務局

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	電子投票機器の信頼性向上時に詳細な検討を行う。	同左	同左	同左	同左	同左
実績	全国の実施状況の調査実施	同左	同左	同左	同左	同左
成果			今後の課題			
情報収集を行ってきた結果、導入した際のメリット・デメリット、またシステム導入の可否などについての検討が進みました。			地方選挙における電子投票は、平成14年に初めて実施され、これまでに全国10市町村で計22回実施されてきましたが、経費面や信頼性などを理由に6市町村で条例廃止(休止)となっています。当市で導入する際には信頼性の向上や経費の低減、また国の財政支援についても大きな要素になるので、今後も引き続き情報収集などの調査を行っていきます。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 行政手続のオンライン化推進

内容 電子入札の導入(No.28)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	電子入札システム導入についての検討	・電子入札システムの導入 ・登録業者数 2,000件	・電子入札実施 10件 ・市内の登録業者数 100件	事業者の電子入札利用者登録率 95%	事業者の電子入札利用者登録率 100%	
実績	電子入札システム導入についての調査・研究・準備	・県電子入札システムに参加 ・事業者への説明会、模擬入札の実施	・模擬入札の実施 17件 ・電子入札の実施 1件 ・利用者登録業者数 108件	事業者の電子入札利用者登録率 ほぼ100%	事業者の電子入札利用者登録率 100%	
成果			今後の課題			
電子入札の実施により、発注図書類が電子化され、紙使用の削減と書類作成事務の効率化が図られ、入札事務が迅速化されました。 また、入札参加者(業者)については、入札時等に発注機関へ出向くことが不要となり、移動時間や待ち時間等の移動経費が大幅に減少しました。			電子入札システムの改良に努め、一層の効率化、迅速化を図ります。			

重点目標 効率的・効果的な行政経営の推進

施策 電子自治体の推進

実施項目 庁内事務の電子化推進

内容 文書管理システム(電子決裁など)の導入(No.29)

主担当課 行政管理課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	文書管理システムの情報収集	同左	同左	同左	システムの導入範囲・スケジュールの検討	同左
実績	文書管理システム導入の検討	同左	同左	同左	同左	同左
成果			今後の課題			
<p>文書管理システム事業者の説明等の情報収集に努めてきたが、電子決裁の難しさなどがあり、導入することが市にとって本当に有益なのかについての結論が出ていません。</p>			<p>すでに導入している自治体の運用内容についての情報収集、導入の実施研修を受けるなど、より具体的な内容の検討を行う必要があります。</p>			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 事業の優先順位付けと選択

内容 経営戦略会議の設置、各部内における事業の優先順位付けと選定の強化(No.30)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	経営者会議における予算配分の調整 実施計画作成時に各部内において事業の優先順位付けを行う。	同左	同左	同左	同左	同左
実績	経営者会議における予算配分の調整 実施計画作成時に各部内において事業の優先順位付けを行いました。	同左	同左	同左	同左	同左
成果			今後の課題			
<p>経営戦略会議を開催し、部局別枠配分方式や行政評価を活用することにより、事業の優先順位付けをし、実施事業の選択と集中ができるとともに、自主性・自立性の高い財政運営を確立しました。</p>			<p>引き続き、限られた経営資源を有効に活用する地域経営という視点を重視し、行政の一層の効率化と財政の健全化を戦略的に、かつ迅速に推進します。</p>			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 基金の適正活用

内容 基金の計画的積立(No.31)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基金の目的、事業の計画、予算の状況等を踏まえ、計画的な積立を図り、財源の確保に努める。	同左	同左	同左	同左	同左
実績	財政調整基金積立金850万6,468円 減債基金積立金 35万3,069円	財政調整基金積立金508万6,110円 減債基金積立金 45万3,354円	財政調整基金積立金198万9,328円 減債基金積立金 20万7,094円	財政調整基金積立金10億3,960万4,495円 減債基金積立金 13万4,753円	財政調整基金積立金256万9,789円 減債基金積立金2億12万1,374円 施設等整備基金13億1,480万8,000円	
成果			今後の課題			
基金の計画的積立を行うことにより、財政構造の見直しを図り、自主性・自立性の高い財政運営の確立に繋げることができました。			今後の事業計画、予算の執行等を踏まえ、各基金の目的にあった適正な基金の積立額の検討が必要です。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 基金の適正活用

内容 基金の有効運用(No.31)

主担当課 会計課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	安全性を最優先とした運用を行う。	同左	同左	同左	同左	同左
実績	基金利子 13,496,680円	基金利子 11,710,311円	基金利子 4,565,005円	基金利子 2,747,516円	基金利子 3,892,675円	
成果			今後の課題			
5年間の運用で、基金利子として合計 36,412,187円の運用益を得ました。			今後も、安全性を最優先とした運用を図っていくが、利率によって変動があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 各特別会計の収支均衡化

内容 各特別会計の収支均衡化(No.32)

担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基準外繰出金の縮減を図る。	同左	同左	同左	同左	同左
実績	下水道特別会計...事業債の低利への借り換えにより7,026万9千円削減。他の会計も経費節減により繰出金を削減。	基準外繰出金の増額。受益者負担の原則に基づき適正な負担となるよう見直しの検討	特別会計(10会計)への繰出金が対前年比 481,559千円	基準外繰出金の増額。受益者負担の原則に基づき適正な負担となるよう見直しの検討	国民健康保険税の税率引き上げにより基準外繰出金が3億9,900万円減少。	
成果			今後の課題			
基準外の繰出しについては、受益者負担の原則に基いた適正な負担額への改定を行った上で、各特別会計の運用を図るよう、担当課に促しました。			基準外繰出金の縮減は図られつつあるが、さらに適正な受益者負担の見直しを行い、収支の均衡化を図る必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 特別会計の収支均衡化

内容 各特別会計の収支均衡化(住宅資金貸付事業特別会計)No.32

担当課 人権推進課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基準外繰出金の縮減を図る。	同左	同左	同左	同左	同左
実績	10,530,000円	14,470,000円	10,178,000円	0円	0円	
成果			今後の課題			
平成22年度より簡保への償還金が減少した要因もありますが、滞納者の現況調査を行い、良好な関係の中で貸付金を回収し、収入未済額を減少させる取組みを行ったことにより、一般会計から特別会計への繰出金を縮減しました。今後は特別会計から一般会計への繰入れを毎年行う予定です。			借入者(特に滞納者)との良好な関係を保つことが、貸付金の安定した回収につながるため、今後も借入者との関係を密にしていけることが重要であると考えます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 特別会計の収支均衡化

内容 各特別会計の収支均衡化(介護保険特別会計)No.32

主担当課 介護いきがい課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基準額繰出金の縮減を図る。		介護給付費繰入金の削減目標額:前年度繰入額の3%	介護給付費繰入金の削減目標額:保険事業計画書の標準給付費推計額をもとに算出した介護給付費繰入額の1%	保険事業計画の標準給付費に前年度伸び率(101.79%)を乗じた額に介護給付費を抑える	同左
実績	介護保険給付費:3,162,382,723円 給付費繰入額:395,297,840円	介護保険給付費:3,345,411,353円 給付費繰入額:418,176,419円	介護保険給付費:3,675,076,225円 給付費繰入額:459,402,309円	介護保険給付費:4,019,720,986円 給付費繰入額:502,227,779円	介護保険給付費:4,291,814,804円 給付費繰入額:536,121,285円	
成果			今後の課題			
介護給付適正化計画等に基づき、介護予防事業の推進を通じ、給付費全体の伸びの抑制を図りました。			給付の伸び率が、保険事業計画に基づく率を上回っていますが、今後も介護保険予防事業を積極的に推進し、給付費の抑制を図ります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 特別会計の収支均衡化

内容 各特別会計の収支均衡化(国民健康保険特別会計)No.32

主担当課 保険課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基準外繰出金の縮減を図る。		同左	同左	同左	税率改定を実施し、基準外繰出金の縮減を図る。
実績	329,037,416円	706,825,583円	292,266,691円	637,373,944円	203,008,454円	
成果			今後の課題			
医療費の適正化等基準外繰出金の縮減を図ってききましたが、医療の高度化、高齢化等で医療費が増加していることから縮減が困難な状況の中、平成23年度は税率改定を行った結果、繰出金縮減を図ることができました。			今後も引き続き医療費の適正化、税率改定等の健全化を図り、基準外繰出金の縮減に努めます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の収支均衡化

実施項目 特別会計の収支均衡化

内容 各特別会計の収支均衡化(後期高齢者医療特別会計)No.32

主担当課 保険課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標			基準内繰出金の縮減を図る。	同左	同左	同左
実績			8,299,196円	7,543,917円	8,714,000円	7,547,284円
成果			今後の課題			
<p>後期高齢者医療特別会計においては、被保険者から徴収した保険料の全額を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しおり、市としては法令に規定する業務を実施するのみですので、節減等は難しい状況にあります。その中であえて支出額が多いのは被保険者証の送付費用等の郵送料であり、郵送料の割引制度等の活用により、経費の節減を図りました。</p>			<p>後期高齢者医療制度は法令の規定により、市町村の行うべき事務(保険料の徴収、被保険者証の交付、申請書類の送付、受付等)が決められています。その事務に要する費用は市町村で負担するよう定められています。このためこの会計で支出される事務費は全額、一般会計からの繰入金で賄われます。ただし事業主体は埼玉県後期高齢者医療広域連合なので、送付日、送付物、同封物等は決められており、市町村での裁量の余地はなく、経費の節減等は難しい状態です。</p>			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 特別会計の収支均衡化

内容 各特別会計の収支均衡化(公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計)No.32

主担当課 下水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標		基準外繰出金の縮減を図る。	財源確保、経費削減の徹底を図り、基準外繰出金の縮減を図る。財源の内、使用料及び手数料については水準の見直しを行い、適正化を図る。	同左	基準外繰出金を基準値より90%の縮減を図る	同左
実績		一般会計基準外繰出金：976,387千円 (公共下水道事業：931,514千円 / 農業集落排水事業：44,873千円)	一般会計基準外繰出金：247,676千円 (公共下水道事業：227,402千円 / 農業集落排水事業：20,274千円)	一般会計基準外繰出金：145,440千円 (公共下水道事業：128,101千円 / 農業集落排水事業：17,339千円)	一般会計基準外繰出金：152,034千円 (公共下水道事業：130,340千円 / 農業集落排水事業：21,694千円)	一般会計基準外繰出金：169,030千円 (公共下水道事業：130,744千円 / 農業集落排水事業：38,286千円)
成果			今後の課題			
<p>供用開始区域の拡大を図りながらも徹底した建設経費の縮減、使用料の改定等により、繰出金額の大幅な圧縮を図ることができました。</p>			<p>今後も面整備を実施し供用開始区域の拡大を図り事業を継続していきます。建設経費の縮減、財源確保、積極的な水洗化の推進等、コスト削減と財源確保の両面に努める必要があります。</p>			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 特別会計の収支均衡化

内容 特別会計の収支均衡化(児玉南土地区画整理事業特別会計)No.32

主担当課 都市計画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	基準外繰出金の縮減を図る。	同左	同左	同左	一般会計繰出金の縮減を図る。	同左
実績	一般保留地売却:4箇所 31,885千円	一般保留地売却:3箇所 17,661千円	一般保留地売却:2箇所 16,028千円	特別保留地売却:1箇所 1,191千円	一般保留地売却:3箇所 21,974千円	
成果			今後の課題			
保留地の販売促進に努めたことにより、5か年で計13箇所、88,739千円を売却。また、区画整理地内の工事時の経費削減に努めたことにより、一般会計繰出金の縮減に努めました。			景気の低迷により保留地の購入希望者が出づらいつら状況が踏まえ、さらなる販売促進に努めること。また、事業の早期終了に努め、歳出の縮減を図ります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 財政計画の策定

内容 財政計画の策定(No.33)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	掲載項目や数値目標の精査	同左	健全化判断比率:早期健全化基準以内	健全化判断比率:早期健全化基準以内 ・中期財政収支見通しの検討	同左	・中期財政収支見通しの策定
実績	国からの具体的な計算方法の提示がなく未実施	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく指標の公表	実質公債費比率14.7(基準25.0) 将来負担比率102.7(基準350.0)	中期財政収支見通しの策定に向けた検討の実施	中期財政収支見通し(平成25年度～平成29年度)の策定(H24年度公表)	
成果			今後の課題			
市財政状況に関する情報を共有することで、施策に関する「選択と集中」に理解が得やすくなるとともに財政構造の見直しに役立ち、過大な要求や無駄な支出について見直しを進めました。			中期的視点に立った財政収支見通しを今後の市の計画作り等に反映させ、自主性・自立性の高い財政運営につなげていく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 財政構造の見直し

実施項目 財政状況の公表

内容 普通会計財務諸表による状況分析(No.34)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	本庄市全体のバランスシートおよび行政コスト計算書作成・公表	同左	同左	本庄市全体(一部事務組合等を除く)の連結財務諸表の作成・公表	財務諸表の作成、公表及び分析	普通会計及び連結財務諸表の作成、公表 普通会計財務諸表による状況分析
実績	普通会計、普通会計外のバランスシート、普通会計分の行政コスト計算書作成・公表	普通会計、普通会計外のバランスシート、行政コスト計算書作成・公表	普通会計、普通会計外のバランスシート、行政コスト計算書作成・公表	連結財務諸表の作成・公表	財務諸表の作成、公表及び分析の実施。全ての指標において平均値内。	普通会計財務諸表の指標の状況分析の実施。全ての指標において平均値内。
成果			今後の課題			
本市全体の連結財務諸表を作成し、公表することができました。連結財務諸表の作成により、財政状況を総合的かつ中長期的に把握し、行政経営に活用するとともに、市民に対するの説明責任を果たす一助となりました。			会計基準の明確化や固定資産の整理等を図ることにより、財務諸表の精度を高め、実際に行政経営の判断材料となり得るような財務諸表を作成し、活用していくことが必要です。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 産業開発などによる税収の確保

内容 企業誘致条例各種奨励金の活用(No.35)

主担当課 産業開発室

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	交付予定7社	交付予定10社	交付予定15社	交付予定13社	新規奨励金交付対象企業数 5社	
実績	施設奨励金:6社 33,594千円 法人市民税奨励金:3社 1,468千円 雇用促進奨励金:2社 400千円	施設奨励金:7社 48,028千円 法人市民税奨励金:2社 725千円 雇用促進奨励金:3社 1,200千円	施設奨励金:15社 97,098千円 法人市民税奨励金:5社 1,630千円 雇用促進奨励金:4社 1,200千円	施設奨励金:12社 69,656千円 法人市民税奨励金:2社 1,050千円 雇用促進奨励金:2社 600千円	(新規交付対象企業数:4社) 施設奨励金:12社 166,827千円 法人市民税奨励金:2社 200千円 雇用促進奨励金:2社 1,132千円 設備投資奨励金:無し	
成果			今後の課題			
奨励金交付企業による市税収入(固定資産税・都市計画税、法人市民税)の累計 平成19年度から平成23年度まで 1,277,896,400円 奨励金交付企業による市民の新規雇用累計 平成19年度から平成23年度まで 227人			雇用の確保や昼間人口の増加による市内経済の活性化に資するよう、一層の企業誘致に取り組み、市税収の増加を図ります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 産業の開発などによる税収の確保

内容 本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の推進(No.35)

担当課 拠点整備推進局

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	工事実施 換地設計 企業誘致活動(2社)	工事実施 仮換地の指定 企業誘致活動(2社)	工事実施 (全体事業費ベース60%) 企業誘致活動(4社) 一部使用収益開始	まちびらき 工事実施 (全体事業費ベース75%) 企業立地(1社) 一部使用収益開始 保留地分譲	工事実施 (全体事業費ベース90%) 企業立地(1社) 一部使用収益開始 保留地分譲	
実績	工事進捗率(事業費ベース)15.5% 換地設計	工事進捗率(事業費ベース)34.0% 仮換地指定率 26%	工事進捗率(事業費ベース)60.6% 仮換地指定率 46% 使用収益開始率 3% 保留地分譲率 13%	まちびらき開催 工事進捗率(事業費ベース)76.0% 仮換地指定率 56% 使用収益開始率 23% 保留地分譲率 32%	工事進捗率(事業費ベース)87.5% 仮換地指定率 81% 使用収益開始率 34% 保留地分譲率 51%	
成果			今後の課題			
本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業は、平成25年度の事業完了に向け概ね順調に整備が進んでおり、地権者による土地活用も始まり、大型商業施設の進出も決定するなど自立的な財政運営の確立に向けたまちづくりがへの取組みが図られました。			まちづくりを進めるためにも、UR都市機構と協力しながら、地権者や企業等へ情報提供するなど土地活用の促進を図っていく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 未利用財産の有効活用

内容 未利用財産の処分・貸付(No.36)

担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	処分・貸付可能地の再検討と拡大	処分・貸付可能地の再検討と処分地の増加	処分・貸付可能地の増加	処分・貸付可能地の再検討	処分・貸付可能地の検討	
実績	・土地売払い収入 36,024,544円 ・土地建物貸付収入10,665,209円	・土地売払い収入 16,069,585円 ・土地建物貸付収入12,865,047円	・土地売払い収入 43,617,639円 ・土地建物貸付収入12,554,215円	・土地売払い収入 302,233,348円 ・土地建物貸付収入13,724,216円	・土地売払い収入 292,271,885円 ・土地建物貸付収入12,108,330円	
成果			今後の課題			
未利用資産の処分・貸付を行うことにより、市の財源の確保に繋がりました。 処分・貸付収入額(5か年計) 752,154,018円			財源の確保を図るべく、売却可能な資産を選定し、未利用資産の処分について検討していきます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納目標の設定(市税)No.37

主担当課 収納課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	目標収納率 一般97.80% 国保93.66%	目標収納率 一般97.85% 国保93.66%	目標収納率 一般97.5% 国保92.5%	目標収納率 一般97.6%(一般滞繰)15% 国保92.5%(国保滞繰)11%	目標収納率 一般97.7%(一般滞繰)15% 国保92.5(国保滞繰)11%	
実績	平成19年度の収納率は、一般分97.8%の目標に対して97.32%、国保分93.66%の目標に対して94.31%となっています。	平成20年度の収納率は、一般分97.85%の目標に対して96.67%、国保分93.66%の目標に対して92.26%となっています。	平成21年度の収納率は、一般分97.5%の目標に対して96.22%、国保分92.5%の目標に対して91.47%となっています。	平成22年度の収納率は、一般分97.6%の目標に対して97.02%、国保分92.5%の目標に対して93.48%となっています。	平成23年度の収納率は、一般分97.7%の目標に対して97.59%、国保分92.5%の目標に対して93.01%となっています。	
成果			今後の課題			
各年度ごとの目標収納率を高め設定したことにより、19年度及び22年度の国保分を除き、目標を達成できませんでしたが、目標数値を意識し、各種の取組みを行ったことにより、収納率の向上に一定の成果を上げました。			目標収納率の設定基準を明確にし、達成可能な数値を設定する必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納目標の設定(介護保険料)No.37

主担当課 介護いきがい課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現年度普通徴収収納率: 90.2%	現年度普通徴収収納率: 90.5% 滞納繰越分普通徴収収納率: 25.0%	現年度普通徴収収納率: 86.5% 滞納繰越分普通徴収収納率: 24.0%	現年度普通徴収収納率: 87.0% 滞納繰越分普通徴収収納率: 24.5%	現年度普通徴収収納率: 87.5% 滞納繰越分普通徴収収納率: 25.0%	
実績	普通徴収収納率 現年度分:86.0% 滞納繰越分:33.5%	普通徴収収納率 現年度分:85.7% 滞納繰越分:23.2%	普通徴収収納率 現年度分:85.4% 滞納繰越分:23.2%	普通徴収収納率 現年度分:83.4% 滞納繰越分:28.0%	普通徴収収納率 現年度分:83.39% 滞納繰越分:16.50%	
成果			今後の課題			
各年度ごとの目標収納率を高め設定したことにより全ての年度で目標を達成できませんでしたが、目標数値を意識し、各種の取組みを行ったことにより、収納率の向上に一定の成果を上げました。			現在の取組みについてさらに効果的な取組手法を検討する一方、条例に規定する保険料の減免の基準について規程を整備し、特に納付が困難な状況にある被保険者については適用を図っていく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納目標の設定(後期高齢者医療保険料)No.37-2

主担当課 保険課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標			収納率 99.0%	収納率 99.20%	同左	同左
実績			収納額:458,809,560円 収納率:99.16%	収納額:465,194,130円 収納率:99.24%	収納額:453,722,120円 収納率:99.66%	収納額:461,542,440円 収納率:99.52%
成果			今後の課題			
取組目標を意識した各取組みの実施の結果、毎年度99%を超える高い収納率を達成することができました。			後期高齢者医療保険料は自主財源ではなく、行政改革実施計画の趣旨と異なるため、シートを削除すべきと考えます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納目標の設定(保育料)No.38

主担当課 子育て支援課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現年度分収納率:97.5% 過年度分収納率:17%	同左	同左	現年度分収納率:98.0% 過年度分収納率:18%	同左	同左
実績	現年度分収納率:96.70% 過年度分収納率:16.06% (合計:91.95%)	現年度分収納率:96.80% 過年度分収納率:18.48% (合計:90.96%)	現年度分収納率:96.52% 過年度分収納率:14.29% (合計:89.57%)	現年度分収納率:96.68% 過年度分収納率:17.65% (合計:88.15%)	24年3月末日現在 現年度分収納率:89.16% 過年度分収納率:13.91% (合計:81.05%)	
成果			今後の課題			
電話催告、臨宅徴収(夜間及び休日)等を積極的に行い、滞納者に対する納付意識の向上に努めるとともに、滞納者が子ども手当受給者である場合の窓口対応等により、取組目標について一定の効果上げる事が出来ました。			行政改革審議会答申を踏まえ、関係各課とも連携し、悪質滞納者に対する法的手段等の対応も視野に入れ、十分協議をしながら保育料の収納率を向上させる必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納目標の設定(市営住宅使用料)No.38

主担当課 営繕住宅課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目 標	現年度分...97.9%	現年度分...97.9%	現年度分...97.9%	現年度分...97.9%	現年度分...97.9%	現年度分...97.9%
	過年度分...15.3%	過年度分...17.3%	過年度分...19.3%	過年度分...21.3%	過年度分...23.3%	
実 績	現年度分...97.42%	現年度分...97.38%	現年度分...96.72%	現年度分...96.15%	現年度分...96.59%	
	過年度分...14.47%	過年度分...16.08%	過年度分...16.03%	過年度分...38.07%	過年度分...21.17%	
成果			今後の課題			
目標を設定し、取組むことで、実績に対する責任感及び達成度をより意識することにつながり、徴収率の向上に一定の効果上げることができました。			景気が低迷する中、雇用環境等の悪化に伴う収入の減少が予測され、新たな家賃滞納者を出さないための対策を検討していく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納目標の設定(下水道事業受益者負担金)No.39

主担当課 下水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標		現年度収納率 99% 滞納繰越分収納率 40%	現年度収納率 99% 滞納繰越分収納率 40.5%	現年度収納率 99% 滞納繰越分収納率 41%	現年度収納率 100% 滞納繰越分収納率 41.5%	現年度収納率 100% 滞納繰越分収納率 42%
実績		現年度収納率 98.51% 滞納繰越分収納率 37.36% 滞納繰越分の未納者について、戸別訪問を実施しました。	現年度収納率 97.76% 滞納繰越分収納率 34.04% 滞納繰越分の未納者について、戸別訪問を実施しました。	現年度収納率 98.70% 滞納繰越分収納率 37.75% 滞納繰越分の未納者及び見玉地域の新規賦課について、戸別訪問を実施しました。	現年度収納率 96.28% 滞納繰越分収納率 28.23% 現年度分及び滞納繰越分の未納者について、戸別訪問を実施しました。	現年度収納率 96.79% 滞納繰越分収納率 28.15% 現年度分及び滞納繰越分の未納者について、戸別訪問を実施しました。
		成果		今後の課題		
		取組目標を達成できなかったものの、目標値を意識し、現年度分及び滞納繰越分について、戸別訪問を積極的に実施することにより、収納率の向上に繋がりました。		今後も面整備を実施し供用開始区域の拡大を図り事業を継続していきます。受益者には工事費用の一部を負担していただく制度である旨を理解してもらうため、説明会での説明をしていくとともに、今後も未納者への戸別訪問を実施する必要があります。 また、文書催告の方法について、収納課の手法を取り入れることも必要と思われます。さらには、滞納処分の円滑な手続きを実施するために、関係例規の改正を検討する必要があります。		

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納目標の設定(水道料金)No.39

担当課 水道課

取組目標・主な取組実績					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現年度分収納率 97.2% 過年度分収納率 42.5%	現年度分収納率 97.4% 過年度分収納率 50.0%	現年度分収納率 97.6% 過年度分収納率 60.0%	現年度分収納率 97.8% 過年度分収納率 70.0%	現年度分収納率 98.0% 過年度分収納率 80.0%
実績	現年度分収納率 96.7% 過年度分収納率 48.6%	現年度分収納率 96.9% 過年度分収納率 51.9%	現年度分収納率 97.7% 過年度分収納率 56.4%	現年度分収納率 97.8% 過年度分収納率 61.2%	現年度分収納率 97.7% 過年度分収納率 65.5% (各年度3月末時点)

成果	今後の課題
委託先の民間会社との連携により料金収納や未納整理等に関する民間のノウハウが導入され、収納確保のためのシステム整備を促進することができました。	料金収納の一層の安定化に向け、口座振替の促進等、収納に関する方策のさらなる充実と多様化を図る必要があります。

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 口座振替の促進(市税)No.40

担当課 収納課

取組目標・主な取組実績					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	調定件数に占める口座振替件数の割合 31.1%	調定件数に占める口座振替件数の割合 30.2%	調定件数に占める口座振替件数の割合 30.0%	調定件数に占める口座振替件数の割合 29.0%	調定件数に占める口座振替件数の割合 29.2%
実績	30.10%	29.80%	28.96%	28.35%	28.08%

成果	今後の課題
後期高齢者医療制度の開始により、比較的口座振替率が高い高齢の納税者が当該制度に移行したこと等を原因として、目標数値を達成できませんでしたが、各種手段により市税収納の口座振替を周知することにより、下げ幅の低減に一定の成果を上げました。	広報等のPRのみでは不十分と思われます。今後、新規の口座振替申込みを増やすために、従来の金融機関窓口での手続きに加え、外出が困難な方や平日に休みが取れない方などのために、別の申込方法の導入を検討する必要があります。

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 口座振替の促進(介護保険料)No.40

主担当課 介護いきがい課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合:15.0%	普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合:17.5%	普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合:18.0%	普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合:19.0%	普通徴収対象者に占める口座振替対象者の割合:19.5%	
実績	17.3%	16.9%	18.5%	18.5%	15.5%	平成23年3月末日現在
成果			今後の課題			
各年度ごとの目標数値を高め設定したことにより、20年度以降目標を達成できませんでしたが、目標数値を意識し、各種の取組みを行ったことにより、口座振替の促進に一定の成果を上げました。			介護保険被保険者(普通徴収)で、金融機関窓口に出向いて口座振替の申込手続を行うことが困難な事情を抱える方もいると思われ、一層の口座振替の促進を行うためには、別の申込方法の導入を検討する必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 口座振替の促進(後期高齢者医療保険料)No.40-2

主担当課 保険課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標			普通徴収対象者に占める口座振替者の割合:27.6%	普通徴収対象者に占める口座振替者の割合:27.8%	普通徴収対象者に占める口座振替者の割合:28.0%	普通徴収対象者に占める口座振替者の割合:31.3%
実績			27.6%	27.8%	31.2%	33.3%
成果			今後の課題			
取組目標を意識した各取組みの実施の結果、毎年度目標数値を達成することができました。			後期高齢者医療保険料は自主財源ではなく、行政改革実施計画の趣旨と異なるため、シートを削除すべきと考えます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 口座振替の促進(保育料)No.41

主担当課 子育て支援課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現金での納付者数:160件 対前年度増減数: 22件	現金での納付者数:年度当初の入所者数の10%以下	現金での納付者数:年度末の入所者数の10%以下	同左	同左	
実績	年度末の納付者数1946件のうち 口座振替件数1700件 87.4% 現金納付は246件 12.6%	年度末の納付者数1910件のうち 現金納付は272件 14.24%	年度末の納付者数1993件のうち 口座振替件数1613件 80.93% 現金納付は237件 11.80%	年度末の納付者数1978件のうち 口座振替件数1601件 80.94% 現金納付は217件 11.97%	年度末の入所者1807件のうち 口座振替件数1589件 87.93% 現金納付は218件 12.06%	
成果			今後の課題			
保育料の納付を忘れてしまう世帯が減り、納付が遅れた結果滞納となるケースを未然に防ぐことができます。また、保護者の納付に係る毎月の負担を軽減するとともに、現金納付による納付書の封入と、送付に伴う郵送料・事務量・現金取り扱いによる危険性を削減することができました。			現金納付の対象者を、口座振替に切り替えさせる取組みを維持することが、納付忘れや滞納の蓄積を回避する手段として、効果が大きいと考えられます。また何らかの理由で口座引き落としできなかった保育料を、迅速に収納する手法を効率よく駆使すること(アフターケア)が、公平な収納を促進することになると考えられます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 口座振替の促進(市営住宅使用料)No.41

主担当課 営繕住宅課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	口座振替率:70.2%	口座振替率:71.2%	口座振替率:72.2%	口座振替率:73.2%	口座振替率:74.2%	
実績	71.2%	70.7%	71.8%	69.5%	69.9%	
成果			今後の課題			
口座振替にした場合、入居者にとって納付する手間が軽減され、取め忘れなども無くなり収納率の向上や督促に関する事務の軽減が図れます。平成20年度以降目標を達成できませんでしたが、目標数値を意識し、各種の取組みを行ったことにより、口座振替の促進に一定の成果を上げました。			新規入居者の市営住宅使用料の納付は、原則口座振替としていますが、既存入居者の口座振替が進んでいないため、より良い対応手法の検討が必要です。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 口座振替の促進(下水道事業受益者負担金)No.42

主担当課 下水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	封筒、お知らせ等の印刷物・説明会での促進	同左	同左 児玉地域に新規賦課	納付書納付割合を30%以内に抑える	納付書納付割合を25%以内に抑える	
実績	口座振替件数161件 工事説明会や受益者の申告時に口座振替を促進することでPRに努めました。	口座振替件数149件 工事説明会や受益者の申告時に口座振替を促進することでPRに努めました。	現金一括件数531件 口座振替件数50件 納付書件数131件 納付書納付割合18.40%	現金一括件数252件 口座振替件数44件 納付書件数97件 納付書納付割合24.68%	現金一括件数315件 口座振替件数46件 納付書件数121件 納付書納付割合25.10%	
成果			今後の課題			
工事説明会、戸別訪問及び受益者申告時に口座振替をPRしたことにより、口座振替の促進に繋がりました。また、一括納付による報奨金の制度を説明することにより、納付書による期別毎納付の件数を抑制することができ、事務の効率化が図れました。			納付書による期別毎納付の件数を抑制することも事務の効率化に繋がります。口座振替件数を増やすために、工事説明会の場等で「口座振替依頼書」を配布するなど、口座振替の勧奨に努めていく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 口座振替の促進(水道料金)No.42

主担当課 水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	口座振替率 78.5%	口座振替率 78.8%	口座振替率 78.9%	口座振替率 80.0%	口座振替率 80.1%	
実績	口座振替率 78.8%	口座振替率 78.8%	口座振替率 79.5%	口座振替率 80.1%	口座振替率 79.6% (各年度3月末時点)	
成果			今後の課題			
使用者に対して料金口座振替の利用促進を積極的に働きかけてきたことにより、全ての年度でほぼ目標に近い値を達成しました。			料金収納の一層の安定化に向け、口座振替促進のさらなる実績向上を図る必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納体制の強化(市税)No.43

主担当課 収納課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	収納組織の見直し・再編 総合支所の活用	同左	同左	同左	収納組織の見直し・再編 総合支所の活用 納税推進員目標額 160,000千円	同左
実績	<p>児玉総合支所に本庁収納課直轄の児玉税務係を設置。県主催の税務研修に職員を参加させ、収納業務に必要な知識の習得に努め、収納体制を強化。県と共催で不動産公売を実施。引き続き「納税推進員」を設置(本庄地域担当1名と児玉地域担当1名)。</p>	<p>収納課の児玉税務係として総合支所に配置していた職員を、総合支所市民課の直轄の職員として配置し、責任ある上司のもとで迅速な処理が実施できるよう、収納体制の見直し準備。</p>	<p>総合支所市民課に税務係を設置。ヤフー(株)と契約し、動産等のインターネット公売の実施体制を整備。コンビニエンスストア納税導入の準備。納税コールセンター設置の準備。</p>	<p>県税務職員1名の派遣(3か月)を受け、滞納整理に関する技術を習得。コンビニエンスストア納税導入の準備。納税コールセンターを設置、業務開始(7月)。</p>	<p>コンビニエンスストア納税を開始。動産以外の不動産についてもインターネット公売の実施。</p>	
成果			今後の課題			
<p>取組目標のみならず、納税推進員及び納税コールセンターによる取組み、インターネット公売、コンビニエンスストア納税導入等により収納体制の強化を図る成果を上げることができました。</p>			<p>職員がより滞納整理等に専念できる環境を整えるため、職員数の適正化や困難事案への対応セクションの新設、及び納税推進員や納税コールセンターのさらなる有効活用(市税以外)について、検討していく必要があります。</p>			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納体制の強化(介護保険料)No.43

主担当課 介護いきがい課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・収納担当地区の見直し ・総合支所との連携強化	同左	同左	同左	・電話、訪問による徴収の実施(2期分以上の滞納者対象・年8回) ・年末、年度末の休日窓口の開庁、訪問徴収の実施	同左
実績	・市内を4地区に区分、総合支所健康福祉課職員と連携して収納事務実施	・同左 ・収納課納税相談との連携実施	・同左 ・関係各課との連携実施 ・2期分以上滞納者に対する特別取組み実施	同左	同左	・同左 ・分割納付対応の実施
成果			今後の課題			
総合支所及び収納課等の関係各課との連携、年末等休日窓口の開庁及び訪問徴収等の各取組みにより、収納体制の強化を図ることができました。			収納課をはじめとした他の徴収関係課とのより効果的な連携のあり方を検討していく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納体制の強化(後期高齢者医療保険料)No.43-2

主担当課 保険課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標			支所との連携の強化	同左	・複数期の滞納者に対して納期ごとの電話催告及び臨宅徴収の実施 ・年末・年度末の休日開庁・臨宅徴収の実施	同左
実績			保険料収納率 99.16%	保険料収納率 99.24%	普通徴収保険料収納率 98.80%	普通徴収保険料収納率 98.14%
成果			今後の課題			
取組目標の着実な実施により、各年度において高い数値を達成することができました。			後期高齢者医療保険料は自主財源ではなく、行政改革実施計画の趣旨と異なるため、シートを削除すべきと考えます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納体制の強化(保育料)No.44

主担当課 子育て支援課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	徴収区域を分担する等、効率よく徴収を行う。	同左	同左	同左	臨宅徴収を年3回実施する。	同左
実績	児玉総合支所の担当課と連携を図り、督促や催告を実施。また公立保育所の各所長による徴収への協力を推進しました。	非常勤職員による「保育料徴収員」の設置について検討したところ、費用対効果を考慮して運用するには至りませんでした。	保育料を滞納させない手法、収納困難な滞納の蓄積に対する手段を工夫しました。	同左		子ども手当支給時に、保育料の未納者に対して電話催告を実施し、休日の訪問で納付催告を実施。また、収納困難な滞納の蓄積を、不能欠損として執行停止処分を行うこととした。
成果			今後の課題			
児玉総合支所市民福祉課との収納状況に関する連携が強まり、電話催告や臨宅徴収といった滞納整理の業務を効率良く推進するための体制整備を図ることができました。			滞納整理業務を委託する手法もありますが、近隣自治体の収納体制も本市と同様であり、まずは滞納処分・整理に力を注ぎ、その結果を踏まえたうえで、業務委託等の次手段を検討すべきと考えます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納体制の強化(市営住宅使用料)No.44

主担当課 営繕住宅課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	訪問担当者を決め定期的に訪問徴収を実施(月に2回以上) 処遇困難ケースについては管理職の訪問を実施	同左	同左	同左	同左	同左
実績	訪問回数24回	訪問回数24回	訪問回数24回	訪問回数25回	訪問回数25回	訪問回数25回
成果			今後の課題			
長期にわたり滞納していた世帯に対して、督促状送付や戸別訪問の実施により納付を促すことで、複数件の長期滞納を解消することができました。			滞納者に対する休日・夜間訪問等のこれまでの取組みは引き続き行うとともに、県営住宅協議会の研修等を通じてより効果的な手法の検討を進めていきます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納体制の強化(下水道事業受益者負担金)No.45

主担当課 下水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	管理職による夜間徴収の実施・ 出納閉鎖前(年1回)	同左	同左	管理職による夜間徴収の実施・ 督促時、出納閉鎖前(年5回) 児玉地域に新規賦課	現年度分及び滞納繰越分未納 者への戸別訪問の実施(年5 回)	同左
実績	現年度未納者:督促状を送付 滞納繰越分未納者:管理職によ る夜間及び休日訪問を実施	現年度分未納者:督促状(275 件)を送付 滞納繰越分未納者:管理職によ る夜間訪問(100件)を実施 条例の制定により、児玉地域 を対象とした説明会を2日間実 施し、132名の参加がありました。	現年度未納者:督促状(387 件)を送付 滞納繰越分未納者:管理職によ る夜間訪問(計122件)を実施 児玉地域が新規賦課区域と なったため、児玉総合支所都市 整備課と連携いたしました。ま た、児玉新規地区については、 現年度分(24件)も戸別訪問を 実施しました。	現年度未納者:督促状(193 件、内5件は戸別訪問)を送付 滞納繰越分未納者:催告書(20 0件、内165件を戸別訪問)を 送付 収納率の向上を図るため、現 年度分及び滞納繰越分の未納 者について、戸別訪問を実施し ました。また、休日(18件)にも 徴収訪問を実施しました。	現年度未納者:督促状(274 件、内20件は戸別訪問) 滞納繰越分未納者:催告書(15 5件、内106件は戸別訪問) 収納率の向上を図るため、現 年度分及び滞納繰越分の未納 者について、戸別訪問を実施し ました。また、休日にも徴収訪問 を実施しました。	
成果			今後の課題			
単に督促状や催告書を郵送し納付を促すにとどまらず、戸別訪問により直接受益者 に対して納付催告を実施しました。この際、下水道事業受益者負担金制度を説明し たことが公共下水道事業の理解につながりました。それに伴い未納者の減少に効果 がありました。			市内在住の滞納繰越分の未納者には、当然のことながら戸別訪問を実施し、また 現年度分の未納者について、納期内納付につなげるためにも積極的な訪問を実施 することが必要と思われます。市外の未納者については、通知文書を発送するなど して、下水道事業受益者負担金制度の周知を図ることにより、滞納者の意識を変え、 自主性・自立性の高い財政運営の確立を図る必要があります。 今後も積極的な下水道事業受益者負担金制度の周知に努めることは不可欠なこと ですが、なかなか理解の得られない未納者に対しては、滞納処分の円滑な手続きを 実施するためにも、関係例規の改正を検討しておく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 収納体制の強化(水道料金)No.45

主担当課 水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	職員による集金事務の実施 収納事務の委託検討	検針業務から料金収納業務及び未納者対策(停水)業務までの一括業務委託の実施	同左	同左 1 明細以上の料金未納者に対する停水及び休止料金未納者に対する催促(2回)の実施	同左	
実績	・滞納者に対する給水停止措置導入(児玉地域) ・収納事務の民間委託検討実施	・収納事務の民間委託実施(H21.2)	・電話催告、郵送催告、戸別訪問の実施	同左	同左	
成果			今後の課題			
委託先の民間会社との連携により料金収納や未納整理等に関する民間のノウハウが導入され、収益確保のためのシステム整備を促進することができました。			料金収納の一層の安定化に向け、口座振替の促進等、収納に関する方策のさらなる充実と多様化を図る必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 市税などの収納率の向上

内容 補助金交付や市営住宅入居などの条件(市税の完納など)の強化(No.46)

主担当課 収納課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	対象事業の把握・検討	同左	同左	同左	同左	同左
実績	本庄市税収確保推進本部会議を開催し、昨年度と同様に滞納者への行政サービスを制限することとしました。	本庄市税収確保推進本部により決定された方針により、滞納者への行政サービスを制限しました。対象事業は28件で、事業の廃止等で昨年度(30件)より2件減となりました。	本庄市税収確保推進本部により決定された方針により、滞納者への行政サービスを制限しました。新規事業で2件を追加し、3事業を廃止しました。	本庄市税収確保推進本部により決定された方針により、滞納者への行政サービスを制限しました。	本庄市税収確保推進本部により決定された方針により、滞納者への行政サービスを制限しました。	
成果			今後の課題			
滞納者に行政サービスの制限を加えることにより、納税の公平性を維持するとともに一定の納付実績が得られました。			事業の定着化により、今後はシートを削除します。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 使用料や手数料などの適正化

内容 使用料、手数料、減免割合の見直し(No.47)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・料金設定の対象となるコストの範囲や算定方法の明確化 ・コスト負担割合の明確化	・料金設定の対象となるコストの範囲や算定方法の明確化 ・コスト負担割合の明確化	同左	同左	同左	・コストを算出し、負担割合を基に料金の見直しを行う
実績	・取組目標の実施検討 ・使用料、手数料の新設・改廃の検討(計14件)	・取組目標の実施検討 ・使用料、手数料の新設・改廃の検討(計6件)	・使用料等算出時の人件費のコスト範囲や算定方法を設定 ・使用料、手数料の新設・改廃の検討(計14件)	・使用料、手数料の新設・改廃の検討(1件)	・施設使用料算出時の算定方法を設定 ・使用料、手数料の新設・改廃の検討(計3件)	
成果			今後の課題			
使用料等の新設・改廃時は、事前に庁内の公共料金検討委員会を開催することとしており、各部署の多方面からの検討を行うことにより、金額等の適正化に寄与しました。			コストに対する負担割合等の設定について、各使用料等間に共通して適用できる算定方法その他の基準の適切なあり方の検討が必要です。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主財源の確保

実施項目 その他財源の検討

内容 有料広告の導入(No.48)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	広告収入100万円	広告収入150万円	広告収入220万円	広告収入250万円	同左	
実績	・媒体：パナー広告(4枠)、公用封筒導入 ・広告収入86.0万円	・媒体：パナー広告を増枠(8枠へ) ・広告収入182.4万円	・媒体：広報ほんじょう(4枠)導入 ・広告収入243.0万円	・媒体：液晶モニター(3か所)導入 ・広告収入198.7万円	・媒体：「くらしのガイドブック」(裏表紙1面) ・広告収入244.8万円	
成果			今後の課題			
市有資産の一部を有料広告の媒体として活用することにより、民間事業者等の事業活動促進及び地域経済活性化を図るとともに、市の財源確保に寄与しました。			取組目標額に達しない年度もあったものの、概ね本事業は順調に推移しているといえます。人気媒体がある一方で慢性的に応募が少ない媒体についての運用手法や、新たな広告媒体の発見・活用についてが課題です。			

重点目標 市民との協働によるまちづくりの推進

施策 歳出の節減合理化

実施項目 義務的・準義務的経費などの見直し

内容 扶助費の見直し(No.49)

主担当課 社会福祉課・障害福祉課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	制度の目的、趣旨を十分踏まえた適正執行	同左	同左	同左	同左	同左
実績	外国人高齢者福祉手当： 180,000円 難病患者援護： 1,560,000円 心臓病見舞金：0円	外国人高齢者福祉手当： 180,000円 難病患者見舞金： 690,000円 心臓病見舞金：300,000円	外国人高齢者福祉手当： 180,000円 難病患者見舞金： 660,000円 心臓病見舞金：100,000円	外国人高齢者福祉手当： 120,000円 難病患者見舞金： 660,000円 心臓病見舞金：0円	外国人高齢者福祉手当： 120,000円 難病患者見舞金： 390,000円 心臓病見舞金：100,000円	
成果			今後の課題			
制度の趣旨や目的を踏まえ、適正な執行を行いました。			従来から、扶助費の見直しとして実施してきましたが、扶助費は該当者がいる場合、該当者に支給することが望ましく、歳出の節減や合理化等で行うものでないと考えます。よって、行政改革の施策、実施項目になじむものではなく、課題から削除することが適正と考えます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 義務的・準義務的経費などの見直し

内容 扶助費の見直し(No.49)

主担当課 介護いきがい課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	事業の目的・趣旨を十分踏まえた適正執行を実施します。	同左	同左	同左	扶助費の見直しについて、調査・検討を行い、適正執行に努めます。	同左
実績	事業の目的・趣旨を十分踏まえた扶助費の適正執行を実施しました。	同左	同左	同左	同左	同左
成果			今後の課題			
各事業の目的・趣旨を踏まえ、支給要件に合致することを確認し、適正執行に努めることができました。			行政改革という観点からみれば、縮小や廃止という方向を導きださなければなりません。各手当は政策的に必要なものであり、例えば介護者手当等は在宅介護を推進する意味でも必要なものであり、無くしてしまうと施設入所に方向転換してしまう可能性があるため、最低でも現状を維持、できれば増額を考えたいと思います。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の削減合理化

実施項目 義務的・準義務的経費の見直し

内容 扶助費の見直し(No.49)

主担当課 子育て支援課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	事業の目的・主旨を十分踏まえた適正執行	同左	同左	同左	同左	同左
実績	児童手当支給事業 3歳未満10,000円 3歳以上第1子・2子5,000円、3子以降10,000円 児童扶養手当支給事業 41,720円(月) 高等技能訓練促進費103,000円(月)	同左	児童手当支給事業 597,420千円 児童扶養手当支給事業 334,943千円 母子家庭自立支援支給事業 5,765千円	子ども手当支給事業 1,349,699千円 児童手当支給事業 103,810千円 児童扶養手当支給事業 347,993千円 母子家庭自立支援支給事業 2,203千円	子ども手当支給事業 1,509,820千円 児童扶養手当支給事業 375,711千円 母子家庭自立支援支給事業 11,749千円	
成果			今後の課題			
<p>国庫負担金・県費負担金を伴う事業であり、この事業の目的、主旨を十分踏まえ、適正な執行に努めたことにより、子育て家庭の経済的支援や自立促進を促すことができました。</p>			<p>申請のあり方や現況報告等の届出についてより適した方法を検討していく必要が考えられます。</p>			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 自主性・自立性の高い財政運営の確立

実施項目 歳出の節減合理化

内容 扶助費の見直し(No.49)

主担当課 保険課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	事業の目的・主旨を十分踏まえた適正執行	同左	同左	同左	同左	同左
実績	子ども 医療費 131,915,658円 事務費 7,089,326円 ひとり親 医療費 20,113,243円 事務費 880,115円	子ども 医療費 138,576,950円 事務費 6,657,714円 ひとり親 医療費 21,406,020円 事務費 870,570円	子ども 医療費 183,737,638円 事務費 11,136,257円 ひとり親 医療費 20,082,708円 事務費 758,348円	子ども 医療費 241,934,976円 事務費 11,909,896円 ひとり親 医療費 18,150,579円 事務費 951,929円	子ども 医療費 241,939,593円 事務費 14,071,164円 ひとり親 医療費 20,026,901円 事務費 969,574円	
成果			今後の課題			
<p>各保険の高額医療費や附加給付に該当する請求が年間200件程度あり、各保険への申請の促しや調査により、正当な支給額を確定しています。また、無資格者からの請求も年間150件程度あります。重複請求については年間2,000件近い数になっています。これらをチェックすることにより適正執行がなされています。</p>			<p>子ども医療費は平成20年4月から児玉郡市内の医療機関での現物給付を開始しました。平成21年7月から対象年齢を小学校就学前から中学校就学前までに拡大し、さらに平成24年4からは中学校修了前までに拡大します。子ども・ひとり親医療費については、「子どもの福祉の向上」といった子育て支援策の一環であり、節減合理化といった主旨にはそぐわないものと考えています。</p>			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 義務的・準義務的経費などの見直し

内容 維持管理運営費の見直し(No.49)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	管理方法・管理運営費の把握・分析	管理方法・契約などの見直し 収集した情報は全庁で共有	機械警備・清掃委託の内容を精査し、削減方法を抽出する。 同左	清掃委託の内容を精査し、削減方法を抽出する。 同左	清掃委託の内容を精査し、削減方法を抽出する。 同左	清掃委託の内容を精査し、削減方法を抽出する。 同左
実績	清掃業務の委託内容などの見直しにより歳出の削減を図りました。 ・本庁舎及び市民プラザの削減額1,690千円(前年度との比較)	清掃業務の委託内容などの見直しにより歳出の削減を図りました。 ・本庁舎及び市民プラザの削減額972千円(前年度との比較)	清掃業務の委託内容などの見直しにより歳出の削減を図りました。 ・本庁舎及び市民プラザの削減額74千円(前年度との比較)	清掃業務の委託内容などの見直しにより歳出の削減を図りました。 ・本庁舎及び市民プラザの削減額3,581千円(前年度との比較)	清掃業務の委託内容などの見直しにより歳出の削減を図りました。 ・本庁舎の削減額5,164千円(前年度との比較)	
成果			今後の課題			
清掃業務の委託内容などの見直しにより、歳出の削減を図りました。 ・本庁舎及び市民プラザの削減額11,481千円			清掃業務等の委託内容や契約方法などを見直し、経費の縮減を検討していきます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の削減合理化

実施項目 公共工事などのコスト縮減

内容 公共工事のコスト縮減(No.50)

主担当課 建設課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。	同左	道路照明灯の低ワットランプへの交換 7箇所	道路照明灯の低ワットランプへの交換 7箇所 ・電気料金縮減額30,000円	同左	
実績	工法の検討、リサイクル品等の再利用による経費節減等の実施	同左	・道路照明灯ランプ交換7箇所 電気料金 約10,000円節減 ・ストック砂利再利用 約540,000円節減	・道路照明灯ランプ交換 5箇所 ・電気料金 約10,000円節減	・道路照明灯ランプ交換 17箇所 ・電気料金 約34,000円節減	
成果			今後の課題			
道路照明灯の低ワットランプ交換その他の取組みにより、公共工事のコスト縮減を図ることができました。			道路照明器具のLED化に伴う、電気料金と器具費とのコストを考慮して導入時期を検討する必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 公共工事などのコスト縮減

内容 公共工事のコスト縮減(No.50)

主担当課 都市計画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。	同左	同左	工事において砕石は、再生品を選定する。	同左 再生品の活用等による縮減額：20,000円	同左
実績	再生品利用によるコスト縮減額：18,000円	再生品利用によるコスト縮減額：42,000円	再生品利用によるコスト縮減額：2,000円	再生品利用によるコスト縮減額：36,000円	再生品利用によるコスト縮減額：83,000円	
成果			今後の課題			
公園関連工事や区画整理事業における工事を発注するにあたり、再生品(再生砕石等)及び同等規格品を使用し、コスト縮減を図りました。			現在は、再生砕石の活用によるコスト縮減が主ですが、今後も工事発注に当たり、一層のコスト縮減につながる手法がないか、検討する必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 公共事業などのコスト削減

内容 公共工事のコスト縮減(No.50)

主担当課 営繕住宅課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。	同左	同左	耐久性の良い資材を使用し、将来の維持管理費を抑制します。	標準品の使用や、在来工法の採用でコスト縮減を図っていきます。	同左
実績	・残土再利用 ・再生資源使用 ・外壁材標準品使用	同左	同左	・いずみ保育所新築工事、他：12,367千円縮減	・西中耐震工事、他：22,266千円縮減	・西中耐震工事、他：52,644千円縮減
成果			今後の課題			
工事(新築・改修・耐震)を計画するにあたり、次の点に留意した結果コスト縮減を達成しました。 内外装材や仕上げの省略、無塗装品の使用。 再生品の使用 耐久性材料の使用 在来補強工法と工事影響部の少ない工法の選定			「埼玉エコタウンプロジェクト」の指定を受け、創エネと省エネを取り組むため、価格のみのコスト縮減だけでなくライフサイクルコスト及び社会的コストなど総合的なコスト縮減にも積極的に取り組んでいく必要があります。これらを実現するため、職員一人一人のさらなる研鑽を深めることによりコスト意識の高揚が期待されます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 公共工事などのコスト縮減

内容 公共工事のコスト縮減(No.50)

主担当課 下水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。	同左	同左	全体事業費に対して5%のコスト縮減	年間工事費に対して2%のコスト縮減	同左
実績	管渠の材質変更等見直しにより工事費用21,000千円を縮減	コスト縮減効果 5.0%	コスト縮減効果 3.0%	コスト縮減効果 8.8%	コスト縮減効果 10.6%	
成果			今後の課題			
下水道汚水管渠の推進工において推進距離の長距離化を実施したことにより、立坑の箇所数の減少や、建設副産物対策として舗装材、路盤材の再利用、建設発生土を埋戻材料として再利用することにより、工事コストの縮減が図られました。			現在の工法を最善とせず、さらに研究・検討し、コスト縮減を図っていく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 公共工事などのコスト縮減

内容 公共工事のコスト縮減(No.50)

主担当課 検査室

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	現在の方法を最善とせず、更に研究・実施していきます。	同左	同左	各工事主管課の取組状況を確認し更に指導を徹底していきます。	同左	同左
実績	検査目的を周知するための研修会実施回数:1回	検査目的を周知するための研修会実施回数:1回	検査目的を周知するための研修会実施回数:1回	検査目的を周知するための研修会実施回数:3回	検査目的を周知するための研修会実施回数:3回	
成果			今後の課題			
公共工事の監督業務及び契約制度の変更についての研修会を実施し、関係職員及び事業者へ検査制度の周知を図りました。			公共工事の検査は、契約の適正な履行を確保するため及びその受ける給付の完了の確認をするために行われています。コスト縮減という観点から行うものではないため、シート削除すべきと考えます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 契約方法の見直し

内容 契約方法の見直し(No.51)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	契約方法の調整		契約基準の検討	契約基準の調整・検討・作成・運用	同左	同左
実績	制限付き一般競争入札の導入		制限付き一般競争入札の実施	総合評価方式の検討	総合評価方式の実施	同左
成果			今後の課題			
総合評価方式一般競争入札の導入、実施により、透明性・競争性・公平性の高い入札制度の実現が図られました。これにより、歳出の節減合理化が図られ、自主性・自立性の高い財政運営の確立につながっています。			一般競争入札の拡大、総合評価方式の基準見直し等により、いっそう透明性・競争性・公平性の高い入札が実施できるよう調査・研究を進めていきます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 補助金、交付金、負担金の見直し

内容 「補助金等の適正化に関する基本方針」の徹底(No.52)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	職員に基本方針の周知徹底を図り、運用を行う。		同左	周知徹底3回、調査を1回実施する	同左	同左
実績	補助金判定件数60件		補助金判定件数18件	4月・7月・2月に職員へ周知。2月に実施状況調査を実施した。補助金判定件数40件	4月・7月・2月に職員へ周知。2月に実施状況調査を実施した。補助金判定件数38件	4月・7月・2月に職員へ周知。2月に実施状況調査を実施した。補助金判定件数24件
成果			今後の課題			
「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」を周知することにより、補助金の公益性、透明性、公平性を保ち、補助効果の高い補助金の運営を図りました。併せて、効率的、効果的な事業手法の選択を図ることができました。			厳しい経済状況等を踏まえると、より公平で透明性があり、効果的な補助制度の検討が必要です。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 歳出の節減合理化

実施項目 市債の見直し

内容 市債の見直し(No.53)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	公債費の適正な管理 *借入額、償還額及び各比率の上昇の抑制、繰り上げ償還の検討	同左	同左	・一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債の割合を90%以上とする ・事業債の借入額を事業債の元金償還額以内とする。	同左	・同左 ・将来負担比率を100%未満とする。
実績	高利率の借入について借換又は繰上償還を実施。将来にわたる利子負担軽減額は4億8,980万円	元本償還額以下に借入額を抑えることにより起債残高の縮減が図れた。利率5%以上の借入について借換実施	21年度中起債額 38億260万円 21年度中元金償還額44億8,970万円	建設事業債等の借入は元金償還額以内に抑制できたが、臨時財政対策債の急増により残高増加。	同左 ・将来負担比率49.3%	
成果			今後の課題			
19年度からの取組みにより、平成19年度末起債残高は370億7,282万3千円(うち臨時財政対策債62億1,202万7千円)、平成23年度末起債残高357億1,363万円(うち臨時財政対策債99億9,207万円)となっており臨時財政対策債を除いた建設事業債等の残高は51億3,923万6千円の減少となりました。			一般財源は、今後増加に転じることは難しい状況にあると推測されますので、今までの取組み方針により公債費の支出を抑制していく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 地方公営企業の健全化(水道事業)

実施項目 中期経営計画の策定

内容 中期経営計画の策定(No.54)

主担当課 水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	本庄市水道事業事業計画策定	本庄市水道事業の事業認可申請の提出	中期財政収支計画及び設備投資計画の立案	中期経営計画の実施	同左	
実績	・本庄市水道事業基本計画	・本庄市水道ビジョン ・水道事業変更(事業統合、給水区域変更、統一料金...H21度より)	・本庄市水道事業中期経営計画	・本庄市水道事業中期経営計画	・本庄市水道事業中期経営計画	
成果			今後の課題			
「本庄市水道事業基本計画」及び「本庄市水道ビジョン」の策定並びに本庄・児玉の水道事業の統合を経て、安定した事業基盤に基づき「本庄市水道事業中期経営計画」を策定・実施することにより、自主性・自立性の高い財政運営の確立に効果を上げることができました。			「本庄市水道事業中期経営計画」の実績を踏まえ、これに続く計画を策定し、的確に実施していくことが求められます。			

重点目標	自主性・自立性の高い財政運営の確立
施策	地方公営企業の健全化(水道事業)
実施項目	本庄市行政改革大綱実施計画の推進
内容	本庄市行政改革大綱実施計画の推進(No.55)

主担当課 水道課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	水道利用加入金および手数料の統一、統一水道料金への改定のための検討	同左		本庄市水道事業と本庄市児玉水道事業の事業統合に伴う統一水道料金への改定の実施	収益的収支利益 165,000千円	収益的収支利益 166,000千円
実績	・本庄市水道事業基本計画策定	・本庄市水道ビジョン策定		・水道事業の事業統合 ・給水区域変更 ・料金の統一	・純利益 228,620,441円 ・本庄市水道事業中期経営計画実施	・純利益 195,082,644円 ・本庄市水道事業中期経営計画実施
成果			今後の課題			
「本庄市水道事業基本計画」、「本庄市水道ビジョン」、「本庄市水道事業中期経営計画」の策定、本庄・児玉の水道事業の統合、検針・収納業務の民間への委託等、公営企業経営にかかる基盤強化を図りました。			「本庄市水道事業中期経営計画」の実績を踏まえ、適切なアセットマネジメントの検討と、これを支える収益の安定化を図る方策が必要となります。			

重点目標	自主性・自立性の高い財政運営の確立
施策	外郭団体等の見直し
実施項目	外郭団体の組織・運営の見直し
内容	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(No.56)

主担当課 社会福祉課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	策定協議会の設置 財政状況の把握・スケジュールの決定		今後の検討課題の整理	今後の検討課題の整理 社協を含めた検討会の開催	社協を含めた検討会の開催 社協独自の取組状況(実施計画書)の提出を求める。	計画に基づいた取組みの実施
実績	所管課長会議を2回開催		外郭団体から、予算決算及び課題に係る資料を受領	打合せ会議を1回開催	社協独自の取組状況の提出を求める。	同左
成果			今後の課題			
社会福祉協議会としての取組みに関する実施計画書を策定することを求めています。震災の影響による移転に伴う業務処理もあり、策定が遅れています。策定に向けての協議は継続して取り組みました。			社会福祉協議会としての取組みに関する実施計画書の策定、提出を促し、市の関与の見直しを早急に検討していく必要があります。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 外郭団体等の見直し

実施項目 外郭団体の組織・運営の見直し

内容 市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(No.56)

主担当課 介護いきがい課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	策定協議会の設置 財政状況の把握・スケジュールの決定	見直し案の策定 経営改善計画の策定 実施を担保する方策の検討	経営改善計画の実施	同左	同左	
実績	策定協議会の設置、財政状況の把握・スケジュールの決定。	見直し案を市の方針として決定し、経営改善計画を策定。	経営改善計画の実施	同左	同左	
成果			今後の課題			
シルバー人材センターの内部において経営改善計画に基づいて、仕事別グループの構築や就業開拓の推進など外郭団体の効率的な運営を行うことにより、自主性・自立性の高い財政運営の確立につながりました。			存続のための補助金交付は続けますが、経営改善計画の実行により、節減努力を求め、安定した経営を続けていけるよう適切な関与を続けていくものとします。シルバー人材センターに指示した見直し案のうち、まずは市職員派遣を2年以内に廃止し、管理職は市又は民間の定年退職者から年限を限り採用することについて推進していく方針です。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 外郭団体の見直し

実施項目 外郭団体の組織・運営の見直し

内容 市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定(No.56)

主担当課 財政課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	策定協議会の設置 財政状況の把握・スケジュールの決定	土地開発公社保有土地の計画的な買戻し	同左	土地開発公社保有土地の買い戻し計画の策定 土地開発公社借入金の縮減	土地開発公社保有土地の買い戻し 土地開発公社借入金の縮減	
実績	総合公園用地の一部及び児玉工業団地取付道路用地買戻しにより、借入額13億3,750万円に減少	買戻しなし	同左	総合公園用地の一部買戻しにより、借入額6億7,200万円に減少	小島中通り線用地、古墳公園用地等の買戻しにより、借入額は0円となり解消	
成果			今後の課題			
土地開発公社保有土地の買戻しにより、保有土地の減少、借入金の解消につながりました。			土地開発公社の解散を検討していきます。			

重点目標 自主性・自立性の高い財政運営の確立

施策 外郭団体等の見直し

実施項目 外部団体事務への職員の従事体制の見直し

内容 外部団体事務への職員の従事体制の見直し(No.57)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・外部団体に関する調査 ・外部団体への関与方針の策定、実施 団体職員の育成、従事体制移行時期の決定など	・外部団体に関する調査 ・外部団体への関与方針の策定、実施 団体職員の育成、従事体制移行時期の決定など	・外部団体の自主運営を促進し、職員の従事体制の見直しを図る	同左	同左	
実績	・外部団体に関する調査未実施	・外部団体に関する調査実施	・外部団体事務所管課に対し自主運営促進の働きかけ	同左	同左	
成果			今後の課題			
外部団体への職員の関与の見直しを行い、一部の団体において自主運営化を図ることができました。取組期間中に自主運営化に至らなかった外部団体においても、関与する部署の意識づけに繋がりました。			外部団体の自主運営化は、自立性の高い運営を促し、より良い団体活動に繋がる面や、関与する部署の職員の事務量を他の業務に配分することができる面があり、引き続き推進していく必要がありますが、一方で市の関与を控えることで当該団体の事務効率が低下しないよう配慮する必要があります。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 組織・機構の見直し

実施項目 組織機構のスリム化

内容 組織機構のスリム化(No.58)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	計画的にスリム化を進めるための方針(組織編成方針)を策定 定員適正化計画の年次目標	組織編成方針の実施 定員適正化計画の年次目標達成	同左	同左	同左	
実績	職員数579人(H19.4.1現在)	職員数561人(H20.4.1現在)	職員数539人(H21.4.1現在)	職員数524人(H22.4.1現在)	職員数521人(H23.4.1現在)	
成果			今後の課題			
定員適正化計画の目標を達成した上、さらにスクラップアンドビルドを基本にした住民ニーズに適応した組織の見直しが達成できた。			総合振興計画に掲載の目標値を達成し、さらなるスリム化を図ります。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 組織・機構の見直し

実施項目 庁内分権の推進

内容 庁内分権の推進(No.59)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	作業部会の設置 庁内分権指針の検討・一部策定	庁内分権の調査研究	同左	同左	同左	同左
実績	「本庄市経営戦略会議」の設置	「軽易な告示」を所管部長に、「重要な告示」を副市長に意思決定権限を委譲して、意思決定の迅速化と責任所在の明確化を図りました。	該当意見なし	同左	同左	同左
成果			今後の課題			
平成19年、20年においては企画があったが、近年では該当意見が出ていない。			庁内分権の調査を全組織・全職員を対象に実施することにより、問題点の現状把握や課題分析などを職員「自ら」が事務事業を見つめ直すとともに、問題意識を高めていく必要があります。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 適正な人事管理

実施項目 職員の定員管理の適正化

内容 定員適正化計画の策定・推進(No.60)

主担当課 行政管理課・企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	定員適正化計画の策定	計画に基づく定員管理の推進	同左	同左	同左	同左
実績	平成18年度と比較し - 9人(1.53%)	同左 - 27人(4.59%)	同左 - 49人(8.33%)	同左 - 64人(10.88%)	同左 - 67人(11.39%)	同左 - 67人(11.39%)
成果			今後の課題			
事務事業の見直し、民間委託等の推進、組織機構の合理化を図り、最少の職員数で最大の成果が上げられるよう、定員適正化を進めた結果、旧本庄市と旧児玉町との合併直後の平成18年度と比較して、職員数は67人減少(11.39%)しました。			地方分権の推進により市の業務の増大が見込まれることや国で検討を行っている定年後の再任用制度の実施などから、事務事業の見直し、民間委託等の推進、組織機構の合理化を図り定員適正化を進めたとしても、これまでと同様な成果を上げることは難しいと考えられます。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 適正な人事管理

実施項目 人事評価の確立

内容 人事評価の確立(No.62)

主担当課 行政管理課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	人事評価制度について検討	人事評価制度の検討	同左	同左	人事評価制度導入に向けた研修の実施	
実績	・(改正法案国会審議中)、法案の詳細及び他自治体の動向の調査、研究	同左	・制度について情報収集、検討実施	同左	人事評価制度導入に向けた職員研修の実施	
成果			今後の課題			
平成19年度の改正法案国会提出以来、制度の実施内容及び他自治体の動向について情報収集に努めました。平成23年度において、職員対象の研修を実施し、制度の周知を図ることができました。			人事評価制度の確立には、さらに職員の理解を得ることが必要となることから、そのための手法の検討が必要となります。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 適正な人事管理

実施項目 人事評価の確立

内容 昇任試験制度の導入(No.62)

主担当課 行政管理課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	係長級昇任試験及び課長補佐級昇任試験の実施 課長級昇任試験の実施	課長級及び課長補佐級昇任試験の実施 係長級昇任試験の検討	同左	課長級・課長補佐級の実施 係長級昇任試験の検討	課長級・課長補佐級・係長級昇任試験の実施	
実績	係長級昇任試験及び課長補佐級昇任試験の実施 課長級昇任試験の実施	課長級及び課長補佐級昇任試験の実施 係長級昇任試験の検討	同左	課長級・課長補佐級の実施 係長級昇任試験の検討	課長級・課長補佐級・係長級昇任試験の実施	
成果			今後の課題			
昇任試験制度を実施した結果、公正かつ客観的な人事管理(昇任)を行うとともに、組織の活性化を図ることができました。			平成23年度に係長級昇任試験を実施したことにより、所期の昇任試験制度導入の目的を達成しました(シート削除へ)。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 適正な人事管理

実施項目 給料・手当・報酬の見直し

内容 給料・手当の見直し(No.64)

主担当課 行政管理課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	国の制度改正に伴う給料等の見直し	同左	同左	同左	同左	同左
実績	財政効果額(地域手当見直し): 19,513千円	財政効果額(地域手当見直し): 24,600千円	[期末・勤勉手当減額による財政効果額]: 65,957千円 [給料減額による財政効果額(12月~3月)]: 13,650千円	[期末・勤勉手当減額による財政効果額]: 38,484千円 [給料減額による財政効果額(12月~3月)]: 2,118千円	据置き	
成果			今後の課題			
人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に基づく給料等の見直しを進めた結果、国及び埼玉県と同様の給料・手当等の見直しを行うことができました。 [財政効果額]: 合計 164,322,000千円			国及び埼玉県と同様の見直しを行うことを内容とした取組みであることから、シート削除すべきと考えます。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 適正な人事管理

実施項目 給料・手当・報酬の見直し

内容 報酬の見直し(No.64)

主担当課 行政管理課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	報酬の検討 必要に応じ、特別職報酬等審議会を開催	同左	同左	同左	同左	同左
実績	特別職報酬等審議会を開催し、報酬の見直し(現在の報酬額は、妥当な額との答申)	必要に応じ、特別職報酬等審議会を開催すべく情報を収集	同左	同左	同左	同左
成果			今後の課題			
他市町村の情報収集や検討を行うことにより、適正な報酬額を維持することができました。			報酬の水準は、他市と比較して高い水準ではない状況であり、当面は見直しを行う予定がないことから、シート削除すべきと考えます。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 適正な人事管理

実施項目 給料・手当・報酬の見直し

内容 市長などの期末手当減額の継続(No.65)

主担当課 行政管理課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	給料 市長10%減 期末手当 市長20%、副市長・教育長10%減 市長などの給与減額の検討	同左	同左	給料 市長10%、副市長・教育長5%減 期末手当 市長20%、副市長・教育長10%減	同左	同左
実績	給料 市長10%減実施 期末手当 市長20%、副市長・教育長10%減実施	同左	同左	給料 市長10%、副市長・教育長5%減実施 期末手当 市長20%、副市長・教育長10%減実施	同左	同左
成果			今後の課題			
市長などの給料・期末手当の減額を実施した結果、5年間で 17,768,568円の財政効果額となりました。			厳しい財政状況に臨む首長の姿勢を表しているもので、行政改革にはそぐわないため、シート削除すべきと考えます。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 職員の意識改革と人材育成

実施項目 人材育成の推進

内容 職員研修などの充実(No.66)

主担当課 行政管理課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	職員研修計画に基づく研修の充実	同左	同左	同左	職員研修計画の策定及び研修の充実	職員研修計画に基づく研修の充実
実績	職員研修計画に基づく研修の充実	同左	同左	同左	職員研修計画の策定及び研修の充実	職員研修計画に基づく研修の充実
成果			今後の課題			
質の高い住民サービスを継続的に提供するため、研修を通じて職員の能力向上を図ることができました。			職員研修計画は5年ごとに策定し、計画に基づき研修を実施している。研修内容については、随時見直しを図っているため、実績は表しにくいものがあります。			

重点目標 時代に即した組織改革と人材育成

施策 職員の意識改革と人材育成

実施項目 職員の意欲向上推進

内容 職員提案制度などの推進 (No.67)

主担当課 企画課

		取組目標・主な取組実績				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
目標	・職員提案受付件数 17件 ・職員向けアンケート実施	・職員提案受付件数 10件 ・職員向けアンケート実施	同左	・職員提案受付件数 10件 ・職員向けアンケート実施 ・制度の周知、提案の呼びかけ	同左	
実績	・職員提案受付件数 4件 ・職員向けアンケート未実施	・職員提案受付件数 5件 ・職員向けアンケート未実施	・職員提案受付件数 0件 ・職員向けアンケート未実施	・職員提案受付件数 3件 ・職員向けアンケート未実施	・職員提案受付件数 1件 ・職員向けアンケート未実施	
成果			今後の課題			
<p>提案件数が取組目標に達した年度がありませんでしたが、料金後納ハガキの自作やクールビズ対応シャツの作成など、本制度ならではの事務改善に繋がった好例がありました。</p>			<p>各職場において積極的に事務改善が行われていること、及び提案制度による提案は全庁的な事務改善に範囲が限定されてしまうことが、提案件数の少なさに繋がっていると思われます。今後は、より多くの提案を得る手法の検討が必要です。</p>			